

各 種 経 済 指 標

ページ

1 . 2025 賃金改定状況	
(1) 2025春季生活闘争情報 (連合石川)	1
(2) 2025年賃金改定交渉状況(石川県経営者協会)	3
2 . 県内の情報連絡員報告 (石川県中小企業団体中央会)	5
3 . 月例経済報告 (令和7年6月27日作成 内閣府)	11
4 . 北陸の金融経済月報 (2025年7月1日 日本銀行金沢支店)	21
5 . 北陸経済調査 (令和7年6月26日 北陸財務局)	28
6 . 石川県金融経済クォーター(2025年7月1日 日本銀行金沢支店)	42
7 . 主要データ集 (石川県)	48



連合石川 2025 春季生活闘争情報

みんなの春闘

第 12 号

2025 年 6 月 20 日発行

日本労働組合総連合会石川県連合会

TEL 076-265-5505 FAX 076-263-3705

今季最終金額は 14,444 円 (5.04%) に

連合石川 2025 春季生活闘争につきまして、6 月 20 日 10 時時点の回答集計結果を報告します。

現在 4 組合が交渉を続けていますが、闘争を展開している 181 組合中 177 組合が妥結していることから、今回の集計をもって定期的な情報発信は終了とします。

6 月末の時点で平均賃上げ額は 14,444 円、賃上げ率 5.04% となり、統計を始めた 1990 年以降最高の金額となりました。金額・ベアともに獲得金額は昨年を大きく上回る結果となりました。

今季闘争では、人材確保・定着には賃上げが不可欠であることや、ベア要求の定着などこれまでの交渉の積み重ねが、経営者側から理解を得られたことが結果に大きく影響したものと考えています。

各組合がしっかりと交渉を行った結果の表れと評価するとともに、ここまでの各構成組織・加盟組合の奮闘にあらためて敬意を表します。

※6 月 26 日開催の第 9 回執行委員会において、中間総括（案）を提案します。

【妥結状況】 第 12 回 集計 (6 月 20 日時点)			昨年同時期集計 (⑫ 2024.6.28)	対 比
妥結組合数		177 組合	170 組合	7 組合
賃上げ	金 額	14,444 円	12,668 円	1,776 円
	率	5.04 %	4.50 %	0.54 p
ベア獲得組合数		104 組合	106 組合	-2 組合
ベア	金 額	10,433 円	7,985 円	2,448 円
	率	3.46 %	2.69 %	0.77 p

※現在交渉中の組合につきましては、納得できるまでしっかりと取り組んでいただきますようお願いいたします。闘争終了後のご報告は引き続きお願いいたします。

連合石川 2025 春季生活闘争

■■■ 規模別・業種別妥結状況 ■■■

第12号

2025 年 6 月 20 日 発行

【大手・地場、規模別集計】

規 模	妥結状況				昨年最終結果		昨年最終対比	
	組合数	組合員数	妥結額	妥結率(%)	金 額	率	金 額	率
大 手	34	11,397	17,323	5.23	14,846	4.68	2,477	0.55
	34	11,397						
地 場	143	24,600	13,005	4.94	11,708	4.41	1,297	0.53
	147	24,822						
300人以上	39	24,120	15,725	5.26	13,661	4.66	2,064	0.60
	39	24,120						
300人未満	138	11,877	11,942	4.60	10,393	4.12	1,549	0.48
	142	12,099						
100～299人	53	8,800	12,423	4.61	11,012	4.27	1,411	0.34
	54	8,941						
30～99人	42	2,423	10,921	4.79	8,365	3.63	2,556	1.16
	43	2,472						
30人未満	43	654	9,035	3.84	8,077	3.54	958	0.30
	45	686						
全体計	177	35,997	14,444	5.04	12,668	4.50	1,776	0.54
	181	36,219						

【業種別集計】

業 種	妥結状況				昨年最終結果		昨年最終対比	
	組合数	組合員数	妥結額	妥結率(%)	金額	率	金額	率
製造業	85	16,111	14,698	5.00	13,783	4.92	915	0.08
	87	16,177						
商業・流通業	45	8,782	13,518	5.23	12,515	4.60	1,003	0.63
	46	8,923						
交通・運輸業	25	3,733	14,121	5.09	10,291	3.68	3,830	1.41
	25	3,733						
その他	22	7,371	15,450	4.81	11,342	3.76	4,108	1.05
	23	7,386						

【金属関連連絡会集計】

構成組織	妥結状況				昨年最終結果		昨年最終対比	
	組合数	組合員数	妥結額	妥結率(%)	金額	率	金額	率
電機連合	12	4,124	14,873	5.14	13,495	4.70	1,378	0.44
	12	4,124						
JAM北陸	45	8,555	15,408	5.09	12,515	4.60	2,893	0.49
	45	8,555						
自動車総連	2	1,203	15,299	5.53	10,291	3.68	5,008	1.85
	2	1,203						
全体計	59	13,882	15,249	5.14	11,342	3.76	3,907	1.38
	59	13,882						

※各産別の数字は製造部門のみ

【地協別集計】

構成組織	妥結状況				昨年最終結果		昨年最終対比	
	組合数	組合員数	妥結額	妥結率(%)	金額	率	金額	率
能 登	1	20	13,430	4.66	9,813	3.53	3,617	1.13
	1	20						
七鹿羽昨	20	3,167	13,923	5.05	12,287	4.64	1,636	0.41
	20	3,167						
かなざわ	86	15,970	14,183	4.73	12,126	4.23	2,057	0.50
	90	16,192						
か が	70	16,840	14,794	5.30	13,228	4.69	1,566	0.61
	70	16,840						

二段表示箇所＝上段は「妥結」組合数・組合員数、下段は「要求」組合数・組合員数

1. 石川県内企業の交渉状況

6月5日現在、49社に有額回答が出て49社で妥結している。

・妥結49社のうち、昨年と比較のできる45社の妥結額平均は、10,852円、アップ率は4.08%

・昨年45社の妥結額平均9,193円、アップ率3.60%

・金額で1,659円、率で0.48ポイント増加

2025年 賃金改定交渉状況

2025年6月5日 石川県経営者協会

		2025年要求			妥結平均(同一企業)						
		社数	金額	率	社数	2025年		2024年		対2024年比	
						金額	率	金額	率	金額	率
全産業平均		41	16,762	6.77	45	10,852	4.08	9,193	3.60	1,659	0.48
製造業平均		29	15,771	6.38	32	10,927	4.17	9,383	3.7	1,544	0.47
	機械金属	18	16,683	6.22	20	12,151	4.58	10,830	4.29	1,321	0.29
	電子部品	2	12,000	4.70	2	9,192	3.62	10,722	4.31	-1,530	-0.69
	印 刷	2	8,000		2	7,880	2.33	7,413	2.26	467	0.07
	食 料 品										
	繊維関係	5	15,840	7.12	6	8,283	3.75	5,551	2.58	2,732	1.17
	染 色										
	紡 績	1	※	※	1	※	※	※	※	※	※
	織 布				1	※	※	※	※	※	※
	合 燃	1	※	※	1	※	※	※	※	※	※
	その他繊維	3	16,667	7.27	3	7,896	3.27	6,272	2.74	1,624	0.53
	その他製造	2	18,925	7.68	2	11,397	4.54	7,031	2.97	4,366	1.57
非製造業平均		12	19,158	7.93	13	10,668	3.84	8,726	3.34	1,942	0.5
	私 鉄	1	※	※	1	※	※	※	※	※	※
	運 輸	2	32,000	12.28	2	9,700	※	7,625	※	2,075	※
	卸・小売	3	14,133	4.97	3	12,767	4.48	11,433	4.1	1,334	0.38
	サービス・その他	6	17,500	8.19	7	11,379	4.16	8,939	3.34	2,440	0.82
規模別	800人以上	9	15,645	5.57	11	12,663	4.40	11,345	4.18	1,318	0.22
	300人以上	9	15,838	6.10	9	10,922	3.62	8,844	3.09	2,078	0.53
	100人以上	13	19,604	7.54	13	11,649	4.66	9,890	4.13	1,759	0.53
	50人以上	6	15,284	7.91	7	7,802	3.61	5,755	2.85	2,047	0.76
	49以下	4	14,338	6.35	5	8,938	3.63	8,088	3.38	850	0.25
地区別	金沢地区	28	15,830	6.72	31	10,373	3.86	8,496	3.26	1,877	0.6
	加賀地区	11	16,682	5.99	13	12,102	4.55	11,057	4.25	1,045	0.30
	能登地区	2	30,250	11.55	1	※	※	※	※	※	※
加重平均		41	15,673	6.10	45	12,568	4.47	11,049	4.18	1,519	0.29

1. 調査対象75社。

2. 要求額の分かるもの41社。

3. 回答49社、うち、妥結49社。

 上記表には昨年と比較できる45社。

4. 率は推定率。要求、妥結欄のそれぞれの率は、率の分かる企業の分である。

5. ※印は1社のため記載しないが、全体には集計してある。

県内の情報連絡員報告 令和7年5月

石川県中小企業団体中央会

総括

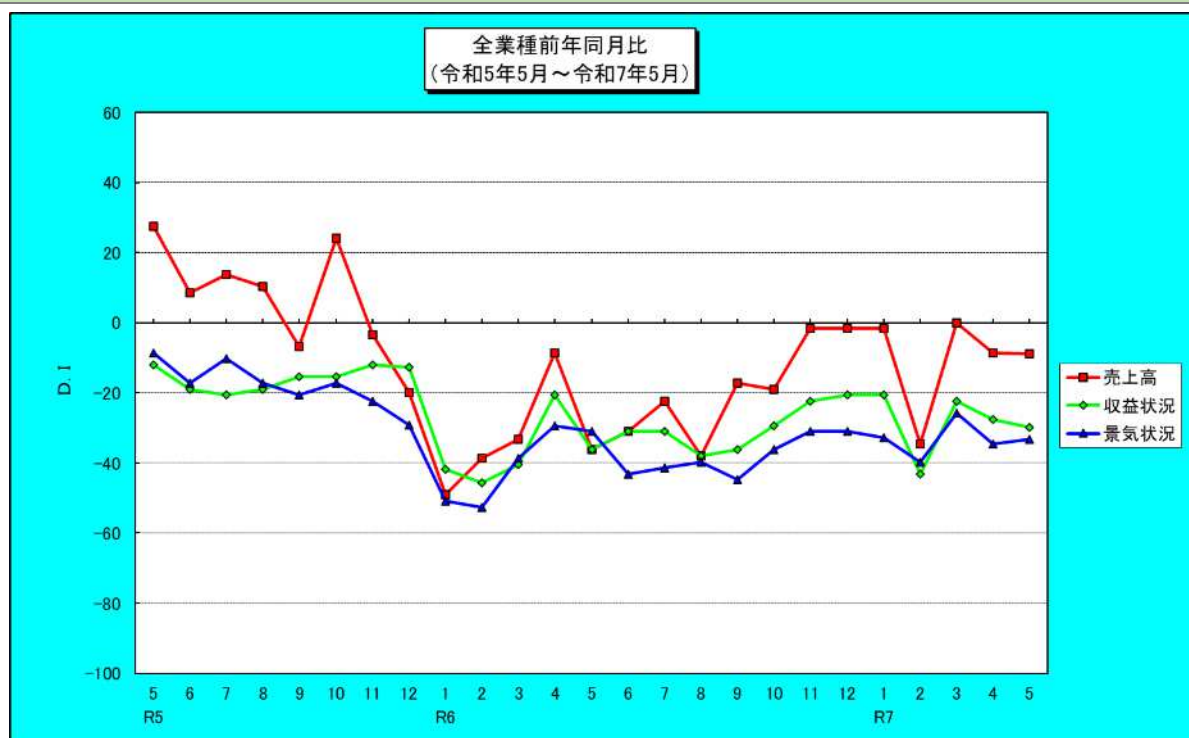
D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、2項目が上昇、1項目が横ばい、6項目が悪化となった。**全業種**において、価格転嫁の難しさ、人手不足、先行きの不透明感は多くの業種に共通して見られた。特に原材料費・エネルギー価格の高騰、米国の関税政策への警戒する声が目立った。**製造業**では、9項目中、5項目が上昇、2項目が横ばい、2項目が悪化となった。原材料費やエネルギーコストの高騰が、収益を圧迫している。また米国の関税政策に対する警戒心が強い。**悪化していた業種**は、トランプ米政権の高関税政策で業界の景況悪化を懸念する**一般機械製造業**や、連休で売上はやや増加したが、コスト面から採算が合わない**菓子製造業**、売上・収益共に厳しい状況である**燃糸製造業**などが挙げられる。一方、**好調であった業種**は、地元でイベントが開催され、売上が急上昇した**陶磁器・同関連製品製造業**などであった。**非製造業**では、8項目中、2項目が上昇、6項目が悪化となった。インバウンドやイベントによる回復を期待しているが、物価高による個人消費の低迷が懸念される。また人手不足の問題は深刻化している。**悪化していた業種**には、米国の関税政策等による先行き不安から民間の設備投資計画の延期を懸念する**一般機械器具卸売業**、物価高騰の影響も続き、観光需要が低迷している**旅館、ホテル業**、輸送実績が減少し、売上・収益共に減少し**運輸業**などがある。一方、**好調であった業種**は、要因は明らかではないが売上が増加した**水産物卸業**、能登復興需要による受注で好調な事業者もいる**板金工事業**などであった。

前月比のDI 値

項 目	全体 D I	製造業 D I	非製造業 D I
売上高	-8.8 (▼ 0.2)	0.0 (19.4)	-19.2 (▼22.9)
在庫数量	-19.6 (▼ 2.6)	-19.4 (▼ 3.3)	-20.0 (▼ 1.2)
販売価格	40.4 (5.9)	35.5 (3.2)	46.2 (9.2)
取引条件	-1.8 (▼ 3.5)	0.0 (3.2)	-3.8 (▼11.2)
収益状況	-29.8 (▼ 2.2)	-38.7 (3.2)	-19.2 (▼ 8.1)
資金繰り	-17.5 (▼ 0.3)	-16.1 (6.5)	-19.2 (▼ 8.1)
設備操業度	-19.4 (0.0)	-19.4 (0.0)	—
雇用人員	-26.3 (▼ 9.1)	-38.7 (▼12.9)	-11.5 (▼ 4.1)
業界の景況	-33.3 (1.2)	-41.9 (0.0)	-23.1 (2.8)

※1：() 内の数字は前月とのポイント差 (▼は減少) ※2：設備操業度は製造業のみ

全業種の前年同月比推移



<製造業>

集計上の 分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食料品	調味材料製造業	5月は新年度からの価格改定が影響した可能性があり、出荷は微減で売上は微増となった。米価格の高騰と品薄による米食離れが進行した場合に、調味料の選択が変化していきそうである。当面、エンゲル係数の上昇に伴い、食費の抑制が続くと見込まれ、今後の見通しが立たない状況である。
	パン・菓子製造業	パン作りは人手が必要であるが、雇用に苦労している。
	パン・菓子製造業	連休による帰省客等の需要もあって売上は少し増加した。ショッピングセンター等のテナント店は競合との競争も激化、人件費高騰も影響し、採算は取れていない。
繊維工業	織物業	インテリア関係の受注に関しては高級ゾーンが好調であり、織機が不足している状況である。新しいデザイン、柄の試織は常に提案し続けることが重要であるが、衣料は苦戦中。和装は一定量の受注はあるが、機屋の数と織機台数の減少により一定量以上の対応は困難である。
	織物業	対前年同月比の生産は絹織物が12%減少し、合繊は15%増加で全体では15%増加した。合繊の生産が増加しているものの、収益状況は悪い。
	織物業	織物生産高は4ヶ月連続で前年比増加となった。品種別では、ナイロンは前年比25.8ポイントの増加、ポリエステルは6.9ポイントの減少となり、織物全体として前年比3.8ポイントの増加となっている。
	その他の織物業 (染色加工)	売上高は前年同期と比較すると、ほぼ同じか微減しており、収益状況は厳しい。和装事業全般と特にフォーマルの売れ行きが悪く、商品構成は低価格帯へ移行する傾向にある。なんとか打破したい状況であり、新市場開拓と商品開発が急務である。
	ねん糸等製造業	売上、収益状況ともに低調な推移となっている。
木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	5月の売上は前年比13%程度増加しており、プレカット工場全体の稼働率も増加している。建築基準法の4号特例の改正によって申請手続きや申請許可の遅れが影響し、仕事量は減少傾向にある。
	製材業、木製品製造業 (能登方面)	5月の取扱量は1,239 m ³ 、売上高は21,494,914円で平均単価が17,342円であった。価格は上昇傾向にある。また能登以外の製材所や工務店からの購入が多くなってきた。
	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	5月はゴールデンウィークによる稼働日の減少もあったものの、想定よりも悪い状況であった。売上は前年同月比で80%程度になっており、昨年は応急仮設住宅の注文が多かったことが影響している。6月も改善する見込みは少なく、厳しい状況が継続する見通しである。しかし、見積が多少増えてきたので7月に回復の兆しが見えないわけではない。
印刷	印刷業	5月の売上及び収益状況は昨年比でマイナスとなっている。地元印刷会社に発注されていた印刷物が、より低価格なネット印刷に発注されるケースが拡大されているとの声がある。特に伝票などの帳票類においては、インボイス制度の関係もあり、必要な帳票類を電子化し、従来の印刷帳票類が不要となる方向にある。県内で帳票類を専門に生産していた会社が倒産したこともあり、益々印刷需要の縮小が心配される。

窯業・土石製品	砕石製造業	5月の組合取扱出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は5.3%減少、合材用アスファルト向け出荷は42.2%増加、全出荷量では2.4%の増加となった。
	陶磁器・同関連製品製造業	能美市で九谷茶碗祭りが開催されたため、売上は急上昇した。卸部門も好調であると聞いている。
	生コンクリート製造業	令和7年5月の県内の生コン出荷量は前年同月比120.7%であった。各地区の状況について、前年同月比でプラスの出荷となったのは、南加賀地区が102.2%、羽咋鹿島地区が208.2%で能登地区が233.1%であった。プラスの要因としては、能登地方においては能登半島地震震災復興に関する出荷である。一方で、マイナスになったのは金沢地区が97.4%で鶴来白峰地区が58.7%であった。なお、官公需・民需は前年同月比で官公需97.3%、民需124.3%であった。
	砕石製造業	組合としての受注実績がなく、業況は非常に厳しかった。
鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	先月と状況は大きくは変わらない。トランプ政権の関税措置について国の対策を注視している。
	非鉄金属・同合金圧延業	外国人観光客が相変わらず多い。箔貼り体験は人気であるが、お土産品の売上増にはつながっていない。原材料の金地金価格が、16,000円/グラムと高騰しており、厳しい状況が長期間続いている。
	鉄素形材製造業	5月の売上は対前月比で1.7%増加し、対前年同月比で4.6%の増加であった。引き続きトランプ政権との関税の交渉動向を注視している状況である。
	鉄素形材製造業	建機業界は4月以降は順調に推移しているが、機種によって操業度のバラツキが生じている。労務費の値上げ交渉は組合員によって対応にばらつきがみられる。
	一般機械器具製造業	大手建設機械メーカーは需要の減少が長期化しており、今年度も更に減少することが予想される。組合員企業は建設機械においては5月も引き続き通常操業となっている。トランプ米政権の高関税政策で建設機械の需要減少や輸出コストの増加が懸念されており、業界の景況が更に悪化することを危惧している。依然として原材料やエネルギー価格の高止まりが続いており、借入金利の上昇、受注の減少や人材確保のための賃上げ等で収益状況や資金繰りの悪化及び設備投資の先送りが懸念されている。
	一般産業用機械・装置製造業	売上は減少傾向にあり、原材料価格等の高騰も影響し、収益状況は厳しい。原材料や電力価格等のコスト上昇やトランプ関税の影響もあり、依然先行き不透明感がある。
一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	全体的な傾向として売上が減少している。自動車関連は今後厳しい状況が予想されている。人件費をはじめとしたコストの増加が大きく、価格転嫁が追い付かず、利益率は低下している。一方で、小規模な事業者では人手不足でも人員が補充できていないことに加え、働き方改革や人件費の上昇が経営における不安材料となっている。
	機械金属、機械器具の製造	若干のバラツキはあるが、全体的には順調に推移している。

	繊維機械製造業	繊維機械関連の受注状況は、引き続き中国向けのフィラメント関連等の大型案件を中心に好調であった。スパン関係についてはインド等の需要に動きが見られ期待したい。また付加価値の高い産業資材や特殊分野、ニッチ分野などへの需要拡大が見込まれる。工作機械関連では受注売上は維持しているが、設備投資の停滞が見られる。日本での金利上昇制作は経済にブレーキを掛ける方向でもあり、具体的な設備投資等への影響が懸念される。また米国の関税措置による経済への影響がまだ顕在化していないが、動向を注視していく必要がある。
	機械金属、機械器具の製造	全体的に低調。繊維機械関係は当面の生産量が見込まれており、建設機械関係では一部で回復傾向もみられるが、工作機械関係や自動車部品関係は低調な状況が続いており、全体的に盛り上がり欠けている。トランプ政権の高関税政策が与える今後の影響を懸念している。
	機械器具及び其の他金属製品の製造	仕入価格が上がっており、今後の動向に注意していきたい。人件費の上昇もあり、人手不足は継続している。収益について現状では影響がでていないが、トランプ政権の関税や中国の経済動向の影響を懸念している。
	機械金属、機械器具の製造	組合員企業と関連が深い大手建設機械メーカーは、アメリカのトランプ政権の関税政策の影響で今年度の営業利益が減少する見通しとしている。世界経済の先行き不透明感による景気後退が懸念され、一般建機の需要が減速することが想定されており、業界では8月以降の営業利益が押し下げられる可能性があることを懸念している。物流業界では若手ドライバーの確保が困難な状況にあり、労働環境を改善し人材を確保することは業界全体の大きな課題となっている。
	機械金属、機械器具の製造又は加工修理	対前年同月比で売上は減少しているが、以前より減少幅は狭くなっている。第一四半期の売上は当初の予定より減少していない。関税措置が延長されていることも関係しており、当面は同じような傾向が続くと思われる。大手建設機械メーカーは在庫調整が一巡したことから生産計画が前年より増加している。しかし、下期以降については先行き不透明感が強い。
その他の製造業	漆器製造業（能登方面）	県外での展示販売会も震災支援の雰囲気はなくなり、需要の掘り起こしが課題となっている。生産活動も戻りつつあるので期待したい。
	プラスチック製品製造業	米国や中国の経済動向が不安定で輸出向けの製品需要が減少し、それに伴い設備投資の意欲減退も感じられる。車や半導体、工作機械等の多くの業界が低迷しており、組合員の多くも低調な様子となっている。

<非製造業>

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸売業	その他の卸売業	組合のカタログ切替時期ということもあり、5月の売上は昨年比60%だったが、一昨年と比べると103%であった。5月末の決算で売上目標は達成し、収益状況もプラスとなった。
	一般機械器具卸売業	住宅市場の低迷に加え、非住宅市場でも民間・官公需ともに一服感が出ており、売上・収益ともに前年を下回っている。今後もトランプ関税等による先行き不安から、特に民間の設備投資が見送られる懸念が高まっている。
	水産物卸売業	売上高は前年同月より10%程度増加したが、要因等はまだ明らかとなっていない。
	各種商品卸売業	売上・収益ともに大きな変化はない。組合員によって業況に差が生じている。

小売業	燃料小売業	5月は大規模連休があり、需要増加を期待したが、昨年対比でマイナスであった。単価は昨対で上昇し、売上は横ばいだが収益は減少した。政府の補助政策が定額引き下げへと移行し、今後は10円の定額補助となった。現状価格低下しているが、原油価格上昇や円安に動いた場合、激変緩和措置の時よりも価格が上昇することを危惧している。
	男子服小売業 婦人・子供服 小売業	5月上旬の気温上昇に伴い、暑さを見越して男女とも接触冷感などの夏物が動いた。夏物衣料の単価が低いため回転率の向上に努めている。暖冬の影響で消費者の実需期購入が一段と高まり、秋冬物商品にたいして不安を抱えている。
	鮮魚小売業	昨年と比べ販売価格は増加しているが、売上は横ばいで各店舗の取扱量が減少しているのを感じる。売れるものを売れるだけ仕入れる傾向は顕著になっており、物価高の影響が出ている。また漁獲についても変化しており、震災後、海の中の状態や漁業者の動向なども変化していることも感じている。社会全体の値上げの波に押されて、地元民の紐は固くなっている。一方で観光客は多く金沢に来ている。
	土産物小売業	国内法人、団体の旅行の回復が見られない。一方でインバウンドは増加傾向になっている。
	百貨店・総合 スーパー	売上昨年対比129.92%であり、客数昨年対比122.18%であった。また部門別ではファッション303.83%、服飾・生活雑貨103.64%、食品110.98%、飲食98.64%及びサービス93.48%であった。ファッションについては、5月1日に大型店（西松屋）の新規出店があったため、昨년을大きく上回った。
	茶類小売業	ゴールデンウィーク前の売上は好調でそのあとは静かな状況となった。毎年、新茶の売上は減少するが、今年は新茶のティーバッグ販売に取り組んだところうまくいった。
商店街	近江町商店街	今年のゴールデンウィークは飛び石連休であったため、3日（土）からの後半は日本人観光客の来場が多かった。4月に目立っていたインバウンド客はクルーズ船入港日以降は減少。売上高は昨年並みで推移したが、物価高の影響により減収となっている。
	白山市商店街	売上は横ばいだが、収益状況は仕入の高騰が影響し悪化している。またどの業種も雇用にも苦労している。
	片町商店街	物価高騰により全体的に不景気感がある。日本人観光客はもちろんであるが、海外からの観光客の取り込みには工夫が必要となってくると思われる。
	竪町商店街	収入が物価高騰に追いついておらず、消費の回復には至っていない。ただし、インバウンド客を中心に来街者は増加しており、インバウンド客が古着を購入する姿も見られるようになった。空き店舗も減少しており、もう少し耐えることで新しいステージにいけると期待している。古着店が多くなり、来街者が増加しているが、その反面古着店スタッフが店頭でタバコを吸っており、来街者からタバコを規制してほしいとの連絡が多くなっている。
サービス業	旅館、ホテル （金沢方面）	4月に比べると厳しさは増しているが、インバウンドは好調である。客室稼働率は、ホテルが65～80%で旅館は30～70%である。例年に比べるとインバウンドは増加傾向である。

	旅館、ホテル (加賀方面)	売上高が前年比で 30%減少しており、物価高の影響もあり、収益状況も悪化している。昨年は北陸応援割や北陸新幹線敦賀延伸等の北陸に訪れる機会が多く、好調であったが、現在はその反動がみられており、新たな需要喚起策が肝要となってくる。 旅館の客室稼働の停滞がみられ、新規の宿泊予約も芳しくなかった。また物価高騰の影響も続いており観光需要の高まりは感じられない。天候はよかったため、観光客の温泉街での消費に繋がったと思う。また県内外から修学旅行の来訪も目立った。関西方面からの来訪者が減少しており、この傾向は北陸新幹線敦賀延伸以降に顕著となっている。
	旅館、ホテル (能登方面)	入込客数対前年比 143%、売上 251%であり、大型旅館（100 室）の T A O Y A 和倉の一般営業再開による客数増加が寄与している。ただし、全体の部屋稼働率は 19%と依然として低調であり、復旧事業者等の宿泊が徐々に減ってきている状況である。
	自動車整備業	車検需要は、34,039 台（対前年比 100.6%）と登録車（対前年比 101.7%）は上回ったものの、軽自動車（対前年比 98.7%）と前年を下回ったが、年度前半は前年を上回れることを期待したい。一方、新車販売台数は 3,714 台（前年同月比 108.6%）と 5 ヶ月連続で前年を上回っている。
建設業	板金・金物工事業	能登地方の震災復旧関連の仕事を行っている組合員は忙しく利益が出ているが、現場への移動で従業員の負担が重くなっている。一方で人手不足が影響し、工事が遅れており、売上が思うように増加しない。収益状況は価格転嫁も落ち着き、安定的に収益を出せている。
	管工事業	5 月における受付件数は前年同月比で給水装置工事が 21%増加し、収益は 40%増加した。前年同月比では増加しているように思えるが、今年 4 月と比較すると件数・収益ともにほぼ横ばいとなっている。
	一般土木建築 工事業	民間元請・下請受注高は対前年同月比で土木工事部門元請 87%、下請 72%、建築工事部門は元請 119%、下請 152%台となった。他方、官公庁受注高は対前年同月比で土木工事は元請 108%、下請は 98%だが、建築工事元請は 102%で下請は 181%であった。土木は民間、官公庁工事ともに発注増加が続き、建築は民間工事が平年並み、官公庁の発注が急増している。
	一般土木建築 工事業	能登半島地震の復興・復旧が本格的に動き出し、金沢市内の道路復旧工事に加え、下水道管災害復旧工事が始まったため、工事発注高は増加傾向にある。
運輸業	一般貨物自動車 運送業①	前年 5 月と比べ輸送量は 12%減少し、売上も同様に減少している。燃料については政府の定額補助金によってガソリン・軽油価格が減少し、燃料コストは抑えられている。
	一般貨物自動車 運送業②	輸送実績は対前年比で 19.9%の減少、前月比で 9.0%の減少であった。他組合員間取引は対前年比で 31.8%減少と落ち込んだ。要因としては震災関連の輸送がひと段落したことがあげられる。

月例経済報告

(令和 7 年 6 月)

—景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。—

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

令和 7 年 6 月 11 日

内 閣 府

	5 月月例	6 月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。
政策態度	米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2025（仮称）」等を取りまとめる。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2025（仮称）」等を取りまとめる。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	5 月月例	6 月月例
個人消費	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
輸入	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	改善している	改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある
業況判断	このところおおむね横ばいとなっている	このところおおむね横ばいとなっている
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和7年6月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。

- ・個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2025（仮称）」等を取りまとめる。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。

「四半期別GDP速報」（2025年1－3月期2次速報）では、民間最終消費支出の実質値は前期比0.1%増となった。また、「消費動向指数（CTI）」（4月）では、総消費動向指数（CTIマクロ）の実質値は前月比0.0%減となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数（CTI）」（4月）では、世帯消費動向指数（CTIミクロ、総世帯）の実質値は前月比0.5%減となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」（4月）では、小売業販売額は前月比0.5%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、緩やかに持ち直している。また、消費者マインドは、このところ弱含んでいる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直している。家電販売は、持ち直している。旅行は、おおむね横ばいとなっている。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直していくことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」（1－3月期調査、含むソフトウェア）でみると、2025年1－3月期は前期比1.6%増となった。業種別にみると、製造業は同0.1%増、非製造業は同2.4%増となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、増加している。

「日銀短観」（3月調査）によると、全産業の2024年度設備投資計画は、増加が見込まれている。なお、2025年度の計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、3月調査で、製造業では＋1と、12月調査（＋2）から過剰超幅が縮小、非製造業を含む全産業では－2と、12月調査（－1）から不足超幅が拡大している。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、このところ一部

に増加がみられるものの、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、これまでの堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。ただし、新設住宅着工戸数は、建築物省エネ法及び建築基準法の改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、4月は前月比42.0%減の年率62.6万戸となった。持家は、このところ横ばいとなっている。貸家は、横ばいとなっている。分譲住宅は、おおむね横ばいとなっている。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、当面、横ばいで推移していくと見込まれる。

公共投資は、底堅く推移している。

公共投資は、底堅く推移している。3月の公共工事出来高は前月比4.8%増、5月の公共工事請負金額は同3.8%減、3月の公共工事受注額は同3.6%増となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和6年度一般会計予算では、補正予算において約2.4兆円の追加額を計上しており、補正後は前年度比1.4%増となっている。また、令和7年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.0%増となっている。さらに、令和7年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.0%となっている。

先行きについては、補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジア向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。米国向けの輸出は、輸送用機器を中心に、このところ持ち直しの動きがみられる。EU及びその他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、米国の関税引上げによる直接的な影響、通商問題による世界経済を通じた間接的な影響等に留意する必要がある。

輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジアからの輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。米国及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

4月の貿易収支は、輸入金額の減少が、輸出金額の減少を上回ったことから、赤字幅が縮小した。また、サービス収支は、赤字となっている。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、横ばいとなっている。

鉱工業生産は、横ばいとなっている。鉱工業生産指数は、4月は前月比0.9%減となった。鉱工業在庫指数は、4月は前月比0.5%減となった。また、製造工業生産予測調査によると5月は同9.0%増、6月は同3.4%減となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械はこのところ横ばいとなっている。生産用機械は横ばいとなっている。電子部品・デバイスはこのところ持ち直しの動きがみられる。

生産の先行きについては、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。「法人企業統計季報」（1－3月期調査）によると2025年1－3月期の経常利益は、前年比3.8%増、前期比2.6%減となった。業種別にみると、製造業が前年比2.4%減、非製造業が同7.0%増となった。規模別にみると大・中堅企業が前年比3.4%増、中小企業が同4.6%増となった。「日銀短観」（3月調査）によると、2025年度の売上高は、上期は前年比0.9%増、下期は同0.8%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比2.9%減、下期は同0.2%増が見込まれている。

企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。「日銀短観」（3月調査）によると、「最近」の業況判断D Iは、「全規模全産業」で前期差0と横ばいだった。業種別にみると、「全規模製造業」は前期差－1と低下、「全規模非製造業」は前期差＋1と上昇した。6月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（5月調査）の企業動向関連D Iによると、現状判断は低下、先行判断は上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。4月は828件の後、5月は857件となった。負債総額は、4月は1,028億円の後、5月は903億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。人手不足感が高い水準となっている。

完全失業率は、4月は前月から横ばいの2.5%となった。労働力人口、就業者数は減少した。完全失業者数は増加した。就業率は、高い水準で横ばい圏内の動きとなっている。

「職業安定業務統計」をみると、公共職業安定所における新規

求人数及び有効求人倍率は、横ばい圏内となっている。

また、民間職業紹介における求人を前年同期比でみると、正社員では、増勢が鈍化している。パート・アルバイト（いわゆる「スポットワーク」を除く）では、緩やかな減少傾向にある。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は、増加している。実質総雇用者所得は、緩やかに持ち直している。また、製造業の残業時間は増加した。

「日銀短観」（3月調査）によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断D Iは、全産業では3月調査で－37と、12月調査（－36）から1ポイント不足超幅が拡大している。また、製造業では3月調査で－23と、12月調査（－23）から横ばい、非製造業では3月調査で－46と、12月調査（－46）から横ばいとなっている。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、上昇している。

国内企業物価は、緩やかに上昇している。4月の国内企業物価は、前月比 0.2%上昇した。輸入物価（円ベース）は、このところ下落している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、上昇している。4月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに 0.2%上昇した。前年比では連鎖基準で 2.8%上昇し、固定基準で 3.0%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、上昇している。4月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに 0.5%上昇した。なお、4月の「総合」は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに 0.1%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、5月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が 8.2%（前月 6.3%）、2%以上から 5%未満が 29.9%（前月 26.9%）、5%以上から 10%未満が 31.0%（前月 31.1%）、10%以上が 24.5%（前月 28.9%）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、37,100 円台から 38,400 円台まで上昇した後、37,400 円台まで下落し、その後 38,000 円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、143 円台から 145 円台まで円安方向に推移した後、142 円台まで円高方向に推移し、その後 144 円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、37,100 円台から 38,400 円台まで上昇

した後、37,400 円台まで下落し、その後 38,000 円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、143 円台から 145 円台まで円安方向に推移した後、142 円台まで円高方向に推移し、その後 144 円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.47% 台で推移した。T I B O R（3 か月物）は、0.7% 台で推移した。長期金利（新発 10 年物国債利回り）は、1.5% 台から 1.4% 台まで低下した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 2.6%（5 月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 3.4%（5 月）減少した。M2 は、前年比 0.5%（4 月）増加した。

（※ 5/23～6/9 の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、持ち直しが緩やかになっており、一部の地域において足踏みがみられるほか、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響、不透明感がみられる。

先行きについては、通商政策による影響の広がりから、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。また、今後の通商政策など米国の政策動向による影響等による下振れリスクや金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

米国では、景気の拡大が緩やかとなる中、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響、不透明感がみられる。

先行きについては、通商政策が物価や消費等に与える影響から、その勢いが更に弱まる可能性がある。また、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスク、今後の通商政策など政策動向による影響に留意する必要がある。

2025年 1－3 月期の GDP 成長率（第 2 次推計値）は、設備投資や在庫投資が増加した一方、純輸出が減少し、前期比で 0.1% 減（年率 0.2% 減）となった。

足下をみると、消費の伸びは緩やかになっているが、関税率引上げに伴う駆け込み需要の影響がみられる。設備投資は関税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、このところ増加している。住宅着工はおおむね横ばいとなっている。

生産は関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、このところおおむね横ばいとなっている。非製造業の景況指数は、おおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は緩やかに増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面で

は、コア物価上昇率はこのところおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっているが、通商政策による影響がみられる。

5月6日～7日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を4.25%から4.50%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。

先行きについては、引き続き各種政策の効果が期待されるものの、通商問題の影響から足踏み状態が続くと見込まれる。また、今後の通商問題の動向、不動産市場の停滞の継続、物価下落の継続による影響等に留意する必要がある。

韓国では、景気は持ち直しに足踏みがみられる。台湾では、景気は緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は弱含んでいる。インドでは、景気は緩やかに拡大している。

中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.4%増となった。消費はおおむね横ばいとなっている。固定資産投資は伸びがおおむね横ばいとなっている。財輸出は緩やかに増加している。生産は持ち直している。消費者物価はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は持ち直しに足踏みがみられる。2025年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.2%減（年率0.9%減）となった。台湾では、景気は緩やかに回復している。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.5%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で4.9%増となった。タイでは、景気は弱含んでいる。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で3.1%増となった。

インドでは、景気は緩やかに拡大している。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で7.4%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きが続いており、一部に駆け込み輸出の影響もみられる。ドイツにおいては、駆け込み輸出の影響がみられ、景気はこのところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、財輸出に弱さが見込まれることから、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。また、米国の政策動向による影響に留意する必要がある。

英国では、景気は持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、米国の政策動向による影響等を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きが続いており、一部に駆け込み輸出の影響もみられる。2025年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.5%増）となった。消費は持ち直しの動きがみられる。設備投資は持ち直している。生産は一部に駆け込み生産がみられ、このところ増加している。サービス業景況感を持ち直しの動きに足踏みがみられる。財輸出は一部に米国向け駆け込み輸出がみられ、このところ増加している。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、駆け込み輸出の影響がみられ、景気はこのところ持ち直しの動きがみられる。2025年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.4%増（年率1.7%増）となった。

英国では、景気は持ち直している。2025年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.7%増（年率2.9%増）となった。消費は持ち直している。設備投資は持ち直しの動きがみられる。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感を持ち直しに足踏みがみられる。財輸出は増加している。サービス輸出は増加している。雇用者数はこのところ減少している。失業率はおおむね横ばいとなっている。コア物価上昇率は上昇している。

欧州中央銀行は、6月5日の理事会で、政策金利（預金ファシリティ金利）を2.00%に引き下げることを決定した。イングランド銀行は、5月7日の金融政策委員会で、政策金利を4.25%に引き下げることを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、米国ではやや上昇、英国、ドイツ、中国ではおおむね横ばいで推移した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）はおおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、米国、ドイツではおおむね横ばい、英国ではやや低下した。ドルは、ユーロ、ポンド、円に対しておおむね横ばいで推移した。原油価格（WTI）は上昇した。金価格はおおむね横ばいで推移した。

2025年7月1日
日本銀行金沢支店

北陸の金融経済月報 (2025年7月)

【概況】

北陸の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

最終需要をみると、個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。設備投資は、緩やかな増加基調にある。住宅投資は、復旧需要等がみられており、緩やかに持ち直している。公共投資は、復旧復興関連工事等により大幅に増加している。

生産は、弱めの動きとなっている。業種別にみると、化学は、緩やかに増加している。繊維は、持ち直しつつある。生産用機械は、下げ止まりつつある。電子部品・デバイス、金属製品は、弱めの動きとなっている。

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

この間、企業の景況感は、良好な水準を維持しているが、幾分慎重化している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、上昇している。

企業倒産は、件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回った。

金融面をみると、預金は、法人、個人、公金いずれも前年を上回っている。貸出は、個人向け、法人向け、地公体向けいずれも前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、緩やかに上昇している。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き 〈直近の判断変更は 2024/11 月〉	変化
一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	→

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している	→	百貨店・スーパー等の売上高は、物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要の高まりや新規出店効果等を背景に持ち直している。乗用車販売は、持ち直しつつある。家電販売は、横ばい圏内の動きとなっている。観光は、堅調な動きが一服している。
設備投資	緩やかな増加基調にある	→	能力増強投資や新規事業向けの投資に加え、人手不足対応の省力化投資を行う動きがみられることから、緩やかな増加基調にある。
住宅投資	復旧需要等がみられており、緩やかに持ち直している	→	新設住宅着工戸数は、足もとでは前年を下回っている。
公共投資	復旧復興関連工事等により大幅に増加している	→	公共工事請負金額は、前年を上回っている。
生産	弱めの動きとなっている	→	化学は、緩やかに増加している。繊維は、持ち直しつつある。生産用機械は、下げ止まりつつある。電子部品・デバイス、金属製品は、弱めの動きとなっている。
雇用・所得	緩やかに改善している	→	有効求人倍率は、前月から上昇した。雇用者所得は、常用雇用者数、一人当たり名目賃金ともに前年を上回ったことから、前年を上回った。
物価	上昇している	→	消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、上昇している（2025/5 月前年比+3.7%）。

【 金 融 】

	今回判断	関連統計等の動き
預 金	前年を上回っている	北陸3県の預金（国内銀行ベース）は、法人、個人、公金いずれも前年を上回っている。
貸 出	前年を上回っている	北陸3県の貸出金（地元銀行ベース）は、個人向け（主に住宅ローン）、法人向け、地公体向けいずれも前年を上回っている。
貸出約定 平均金利	緩やかに上昇している	北陸3県の地元銀行の4月の貸出約定平均金利（総合・ストックベース）は、前月を0.019%ポイント上回った。

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>
 日本銀行金沢支店 営業課（電話 076-223-9591）
 ホームページアドレス（<https://www3.boj.or.jp/kanazawa/>）

北 陸 の 主 要 経 済 指 標 (1)

(個人消費関連)

(単位: 前年比%)

	2023年	2024年	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 2月	3月	4月	5月	6月
百貨店+スーパー売上高 (既存店)	0.8	1.6	1.1	1.3	1.2	n.a.	-2.1	2.1	p 1.9	n.a.	n.a.
＜全国＞	4.2	3.4	2.2	2.1	2.0	n.a.	0.7	1.7	1.5	n.a.	n.a.
同 (全 店)	1.4	1.9	1.5	1.7	6.6	n.a.	3.6	7.9	p 7.3	n.a.	n.a.
百貨店売上高 (既存店)	3.2	-1.1	1.5	-4.2	-0.3	n.a.	-15.4	3.2	-4.8	-0.1	n.a.
＜全国＞	9.3	6.7	3.8	1.9	0.1	n.a.	-1.7	-2.9	-4.5	n.a.	n.a.
衣 料 品 ≪23.2≫	1.1	-4.9	-1.0	-3.3	2.7	n.a.	-21.2	7.3	-6.2	-2.1	n.a.
食 料 品 ≪31.9≫	1.6	-2.7	-2.5	-4.2	-1.0	n.a.	-9.2	1.5	-1.9	2.1	n.a.
身の回り品 ≪12.8≫	1.5	-6.4	2.0	-12.6	-0.6	n.a.	-17.9	3.0	-13.1	-16.7	n.a.
コンビニエンスストア売上高 (全 店)	2.5	2.0	0.4	2.4	-0.1	n.a.	-3.1	2.0	1.1	n.a.	n.a.
＜全国＞	4.4	1.2	0.7	1.0	2.9	n.a.	0.3	4.1	3.4	n.a.	n.a.
家電大型専門店売上高 (全 店)	-2.6	1.3	-3.9	1.7	-0.2	n.a.	-5.8	5.4	2.9	n.a.	n.a.
＜全国＞	-1.1	2.1	1.8	2.2	5.3	n.a.	5.6	5.3	1.1	n.a.	n.a.
ドラッグストア売上高 (全 店)	10.6	7.1	5.0	6.3	6.1	n.a.	7.1	5.1	8.8	n.a.	n.a.
＜全国＞	8.2	6.9	5.2	6.7	5.8	n.a.	3.4	7.6	r 6.7	n.a.	n.a.
ホームセンター売上高 (全 店)	-3.1	7.2	4.4	5.8	-4.3	n.a.	-4.8	5.4	-4.3	n.a.	n.a.
＜全国＞	0.0	1.7	2.7	1.0	0.6	n.a.	0.3	0.9	-0.5	n.a.	n.a.
乗用車新車登録台数 (含む軽)	15.6	-10.4	-1.2	-5.8	13.4	n.a.	19.2	5.9	11.7	4.5	n.a.
＜全国＞	15.8	-6.7	1.2	-3.2	14.0	n.a.	18.8	9.6	11.0	3.1	n.a.
同 (除軽)	17.2	-9.6	-1.5	-3.5	10.6	n.a.	15.6	4.2	3.9	3.8	n.a.
＜全国＞	19.3	-4.8	1.2	-0.2	11.2	n.a.	15.6	7.2	5.2	0.7	n.a.
延べ宿泊者数	29.0	p 20.0	p 11.2	p 14.7	p -16.7	n.a.	p -19.3	p -16.2	n.a.	n.a.	n.a.
＜全国＞	37.1	p 5.3	p 2.6	p 4.3	p 2.5	n.a.	p 0.2	p 0.7	p 2.8	n.a.	n.a.

(住宅投資関連)

(単位: 前年比%)

	2023年	2024年	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 2月	3月	4月	5月	6月
新設住宅着工戸数	-11.5	-3.9	-4.4	21.7	58.5	n.a.	58.5	89.7	-31.0	n.a.	n.a.
＜全国＞	-4.6	-3.3	-2.0	-2.4	13.1	n.a.	2.4	39.1	-26.6	n.a.	n.a.
持 家 ≪53.4≫	-11.3	2.2	2.8	34.9	57.0	n.a.	31.0	102.8	-26.7	n.a.	n.a.
貸 家 ≪31.0≫	-9.9	-17.8	-18.8	-6.4	64.5	n.a.	23.5	116.6	-34.9	n.a.	n.a.
分 譲 ≪14.8≫	-18.1	12.9	5.5	54.8	50.3	n.a.	206.8	16.0	-37.7	n.a.	n.a.

(設備投資関連)

(単位: 前年度比%)

	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度計画
設備投資額 (全産業)	9.4	-5.5	14.6	2.3	31.7
＜全国＞	-0.8	9.2	10.6	短観参照	短観参照

(単位: 前年比%)

	2023年	2024年	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 2月	3月	4月	5月	6月
建築着工床面積	-12.4	-6.5	-4.5	-20.8	-8.2	n.a.	68.6	2.7	-7.2	n.a.	n.a.
＜全国＞	-8.0	-9.7	-8.5	-15.8	-4.9	n.a.	2.5	7.1	0.9	n.a.	n.a.

北 陸 の 主 要 経 済 指 標 (2)

(公共投資関連)

(単位: 前年比%)

	2023年度	2024年度	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 2月	3月	4月	5月	6月
公共工事請負金額	-7.9	34.7	53.6	52.0	64.7	n.a.	85.0	57.6	89.6	2.4	n.a.
<全国>	5.3	3.2	2.2	1.2	-3.6	n.a.	-22.5	6.0	12.0	4.0	n.a.
国 <<24.9>>	7.1	61.3	171.6	287.9	1.7	n.a.	90.0	-53.6	303.9	-41.1	n.a.
県 <<34.9>>	0.9	32.8	43.0	11.8	67.7	n.a.	50.8	71.6	57.5	-29.3	n.a.
市町村 <<26.3>>	-9.5	24.5	14.9	36.2	145.9	n.a.	156.1	175.5	92.2	141.7	n.a.

(生産関連)

(単位: 季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2023年	2024年	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産 (季調済指数)	107.7	101.9	102.3	100.8	96.8	n.a.	96.9	95.3	p 98.9	n.a.	n.a.
<全国>	103.9	101.2	101.4	101.8	101.5	n.a.	102.2	102.4	r 101.3	n.a.	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	-6.3	-5.4	-1.7	-1.5	-4.0	n.a.	-1.4	-1.7	p 3.8	n.a.	n.a.
<全国>	-1.3	-2.6	0.3	0.4	-0.3	n.a.	2.3	0.2	r -1.1	n.a.	n.a.
電子部品・デバイス <<14.0>>	-20.4	-8.7	5.7	-7.2	-6.2	n.a.	6.2	-11.4	p 12.7	n.a.	n.a.
化 学 <<15.4>>	2.1	2.4	-4.5	0.7	3.9	n.a.	-14.6	21.0	p -4.1	n.a.	n.a.
生産用機械 <<12.3>>	-11.6	-11.0	-9.5	3.3	-19.6	n.a.	6.5	-15.8	p 21.4	n.a.	n.a.
金属製品 <<9.1>>	-7.0	-7.6	-1.9	-3.6	-5.8	n.a.	-1.7	3.6	p -3.2	n.a.	n.a.
織 維 <<5.8>>	-2.0	-4.4	-0.3	-1.3	-2.3	n.a.	2.2	-1.4	p 2.5	n.a.	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位: 前年比%、有効求人倍率は季調済(倍))

	2023年	2024年	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 2月	3月	4月	5月	6月
有効求人倍率	1.61	1.53	1.52	1.54	1.56	n.a.	1.55	1.59	1.60	n.a.	n.a.
<全国>	1.31	1.25	1.24	1.25	1.25	n.a.	1.24	1.26	1.26	n.a.	n.a.
新規求人数	-0.6	-4.5	-3.0	-2.3	-2.0	n.a.	-10.4	-0.6	5.8	n.a.	n.a.
<全国>	0.1	-3.6	-3.8	-1.6	-3.1	n.a.	-5.9	-3.0	2.2	n.a.	n.a.
常用雇用指数 (a)	0.8	1.0	1.1	0.9	1.6	n.a.	1.5	1.8	n.a.	n.a.	n.a.
<全国>	1.9	1.2	1.1	1.0	1.7	n.a.	1.6	1.7	1.7	n.a.	n.a.
一人当たり名目賃金指数 (b)	0.1	4.8	4.6	5.4	2.8	n.a.	3.1	3.7	n.a.	n.a.	n.a.
<全国>	1.2	2.8	2.9	3.7	2.2	n.a.	2.7	2.3	r 2.0	n.a.	n.a.
雇用者所得 (a) × (b)	1.0	5.7	5.8	6.4	4.6	n.a.	4.7	5.5	n.a.	n.a.	n.a.
<全国>	3.1	6.6	6.6	7.7	3.9	n.a.	4.4	4.0	r 3.8	n.a.	n.a.

(物価)

(単位: 前年比%)

	2023年	2024年	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 2月	3月	4月	5月	6月
消費者物価指数(除く生鮮食品)	2.8	2.5	2.4	2.6	3.4	n.a.	3.3	3.5	3.8	3.7	n.a.
<全国>	3.1	2.5	2.6	2.6	3.1	n.a.	3.0	3.2	3.5	3.7	n.a.

(倒産)

(単位: 前年比%、倒産件数は件)

	2023年度	2024年度	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 2月	3月	4月	5月	6月
倒産件数 (件)	170	204	40	73	48	n.a.	14	18	14	19	n.a.
<全国>	9,053	10,144	2,483	2,592	2,457	n.a.	764	853	828	857	n.a.
同 (前年比)	17.2	20.0	-9.0	82.5	0.0	n.a.	-30.0	0.0	27.2	5.5	n.a.
<全国>	31.5	12.0	10.9	7.5	5.9	n.a.	7.3	-5.8	5.7	-15.0	n.a.
負債総額	36.3	22.4	-30.4	9.2	127.0	n.a.	41.2	229.2	299.4	-6.9	n.a.
<全国>	5.9	-3.6	5.4	19.9	8.4	n.a.	22.6	-30.6	-9.3	-33.9	n.a.

北 陸 の 金 融 指 標

(預金<末残>)

(単位:前年比%)

	2024年 3月	2025年 3月	2024年 6月	9月	12月	2025年 3月	2025年 2月	3月	4月	5月
実質預金 (北陸)	3.9	1.9	4.8	2.5	3.7	1.9	2.7	1.9	2.0	n.a.
同 (全国)	3.2	1.2	2.7	2.2	2.2	1.2	1.6	1.2	0.9	n.a.
表面預金 (北陸)	3.9	1.9	4.8	2.5	3.7	1.9	2.7	1.9	2.0	n.a.
一般法人	7.0	2.0	7.9	3.4	5.5	2.0	4.6	2.0	4.5	n.a.
個 人	1.7	0.9	2.1	1.6	2.0	0.9	1.3	0.9	0.8	n.a.
公 金	16.1	11.8	26.7	10.3	17.6	11.8	11.4	11.8	4.3	n.a.

(貸出金<末残>)

(単位:前年比%)

	2024年 3月	2025年 3月	2024年 6月	9月	12月	2025年 3月	2025年 2月	3月	4月	5月
貸出金 (北陸)	1.5	0.5	0.7	-0.1	0.7	0.5	0.9	0.5	1.3	n.a.
同 (全国)	4.5	3.4	4.7	3.4	4.2	3.4	4.0	3.4	3.1	n.a.
同 (地元銀行の北陸分)	1.8	0.7	0.8	-0.2	0.5	0.7	1.0	0.7	1.2	n.a.
一般法人	2.2	0.0	1.2	-0.7	0.2	0.0	0.4	0.0	0.9	n.a.
個 人	1.3	1.4	1.2	1.1	1.2	1.4	1.3	1.4	1.5	n.a.
地方公共団体	1.5	1.7	-1.2	-1.7	-0.1	1.7	2.1	1.7	1.9	n.a.

(貸出約定平均金利)

(単位: %、前月差は%ポイント)

			2024年 3月	2025年 3月	2024年 6月	9月	12月	2025年 3月	2025年 2月	3月	4月	5月	前月差
総	ストック ベース	地元銀行	0.805	0.970	0.831	0.859	0.888	0.970	0.935	0.970	0.989	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.804	1.045	0.825	0.876	0.943	1.045	0.997	1.045	1.063	n.a.	n.a.
		当店取引先信金	1.255	1.325	1.262	1.270	1.294	1.325	1.304	1.325	1.344	1.357	0.013
合	新規 ベース	地元銀行	0.946	1.062	0.758	0.759	1.020	1.062	1.131	1.062	0.953	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.844	1.262	0.880	0.951	1.132	1.262	1.022	1.262	1.195	n.a.	n.a.
短 期	ストック ベース	地元銀行	0.368	0.509	0.418	0.353	0.392	0.509	0.479	0.509	0.549	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.445	0.736	0.408	0.462	0.563	0.736	0.670	0.736	0.780	n.a.	n.a.
	新規 ベース	地元銀行	1.225	0.723	0.396	0.487	0.938	0.723	0.757	0.723	0.639	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.591	1.054	0.523	0.753	0.798	1.054	0.764	1.054	0.872	n.a.	n.a.
長 期	ストック ベース	地元銀行	0.782	0.927	0.799	0.828	0.870	0.927	0.897	0.927	0.946	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.773	0.983	0.798	0.835	0.905	0.983	0.941	0.983	1.000	n.a.	n.a.
	新規 ベース	地元銀行	0.906	1.241	0.962	0.937	1.042	1.241	1.345	1.241	1.482	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.948	1.348	1.111	1.051	1.289	1.348	1.224	1.348	1.428	n.a.	n.a.

(銀行券受払高)

(単位:億円)

	2023年	2024年	2024年 4-6月	7-9月	10-12月	2025年 1-3月	2025年 1月	2月	3月	4月	5月
受 入 高	8,336	9,204	2,206	2,548	2,187	2,877	1,289	771	817	758	1,025
支 払 高	8,719	9,346	1,998	2,755	3,196	2,002	487	746	768	971	700
受(一)払超高	382	142	-208	207	1,009	-875	-802	-24	-48	212	-324

(注)

- 【経済指標】
- 百貨店売上高の北陸は、北陸3県内に所在する百貨店の売上高（消費税分を除く。日本銀行金沢支店集計）。全国は消費税分を含む。
 - コンビニエンスストア売上高、家電大型専門店売上高、ドラッグストア売上高、ホームセンター売上高、乗用車新車登録台数、延べ宿泊者数、新設住宅着工戸数、建築着工床面積、公共工事請負金額の北陸は、富山県、石川県、福井県の計数を基に日本銀行金沢支店が算出。
 - 設備投資額の2022年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
 - 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 - 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証㈱における同請負金額の前年比を参考値として表示（この場合、斜字体で表示）。
 - 鉱工業生産の季調済の「年」の計数は、原指数の変化率。2020年基準。
 - 有効求人倍率の北陸は、富山県、石川県、福井県の有効求人数、有効求職者数を基に日本銀行金沢支店が算出。「年」の計数は原計数。
 - 常用雇用指数、一人当たり名目賃金指数の北陸は、富山県、石川県、福井県の指数を基に日本銀行金沢支店が算出（単純平均）。事業所規模5人以上。2020年基準。
 - 雇用者所得は、富山県、石川県、福井県、全国の常用雇用指数、一人当たり名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2020年基準。
 - 消費者物価指数の北陸は、新潟県、富山県、石川県、福井県の4県ベース。北陸の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出（平均値）。2020年基準。
 - 倒産は、負債総額10百万円以上。
 - 《 》は、各項目の直近年（年度）または基準年の構成比。
- 【金融指標】
- ▽ 実質預金、表面預金（北陸、全国）
 - 北陸は、北陸3県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（北陸3県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - 実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - 全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
 - ▽ 貸出金（北陸、全国）
 - 北陸は、北陸3県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（北陸3県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - 地元銀行の北陸分は、北陸3県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行（日本銀行金沢支店集計）。
 - 中央政府向け貸出を除く。
 - 全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
 - ▽ 貸出約定平均金利（地元銀行、当店取引先信用金庫、全国国内銀行）
 - 地元銀行は、北陸3県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。当店取引先信用金庫は、北陸3県内に本店を置く日本銀行当座預金取引先信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの（日本銀行金沢支店集計）。
 - 総合のストックベースは当座貸越を含む。総合の新規ベースは当座貸越を含まない。
 - 地元銀行の貸出金利、貸出金残高は、銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの。
 - 約定時の貸出期間が1年未満の貸出を「短期」、1年以上の貸出を「長期」としている。なお、全国国内銀行は、日本銀行「貸出約定平均金利」（日本銀行ホームページ掲載）の国内銀行の値。詳しくは「貸出約定平均金利」の注釈（<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest2.htm/#p07>）を参照。
 - ▽ 銀行券受払高
 - 日本銀行金沢支店（富山および福井寄託券を含む）における銀行券の受入・支払高（日本銀行金沢支店集計）。
- 【全般】
- pは速報値、rは訂正・改訂値を示す。
 - 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料) 中部経済産業局「管内商業動態統計」、
経済産業省「商業動態統計」「鉱工業生産指数」、
富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」、
軽自動車検査協会富山事務所「検査対象軽自動車保有車両移動月報」、
石川県自動車販売店協会「新車販売実績表」、福井県自動車販売店協会「車種別・月別新車登録台数」、
日本自動車販売協会連合会「新車車種別登録台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
観光庁「宿泊旅行統計調査」、国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の鉱工業生産指数」、
富山労働局「富山労働市場ニュース」、石川労働局「最近の雇用失業情勢」、福井労働局「労働市場月報」、
厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、
富山県・石川県・福井県「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」「貸出約定平均金利」

北陸経済調査

〔管内経済の概況〕

北陸財務局管内(石川県、富山県、福井県)の
最近の経済動向をみると、緩やかに持ち直している。

※前回5月判断を据置き(令和6年11月以降、8か月連続の据置き)

(総括判断のポイント)

個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では「緩やかに回復しつつある」。生産は、化学が緩やかに回復しているものの、電子部品・デバイスや生産用機械が弱い動きとなっていることなどから、全体では「弱含んでいる」。雇用情勢は、「緩やかに持ち直している」。

【先行き】

○ 雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな持ち直しを支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続による影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

【総括判断】

項目	令和7年5月	令和7年6月	前回との比較
総括判断	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。	→

【主要項目の判断】

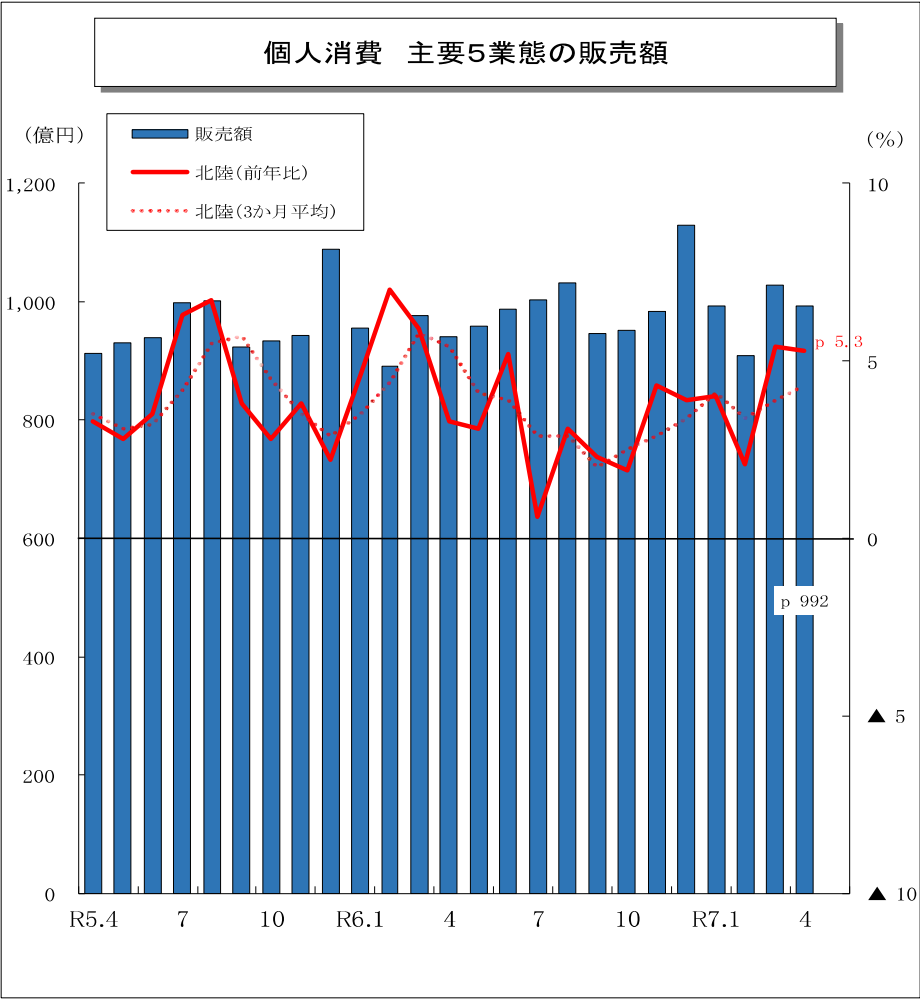
項目	令和7年5月	令和7年6月	前回との比較
個人消費	緩やかに回復しつつある。	緩やかに回復しつつある。	→
住宅建設	持ち直しつつある。	持ち直しつつある。	→
生産	弱含んでいる。	弱含んでいる。	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。	→

令和7年6月
財務省 北陸財務局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

1. 個人消費 … 緩やかに回復しつつある ※ 前回5月判断を据置き(令和6年11月以降、8か月連続の据置き)

百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。



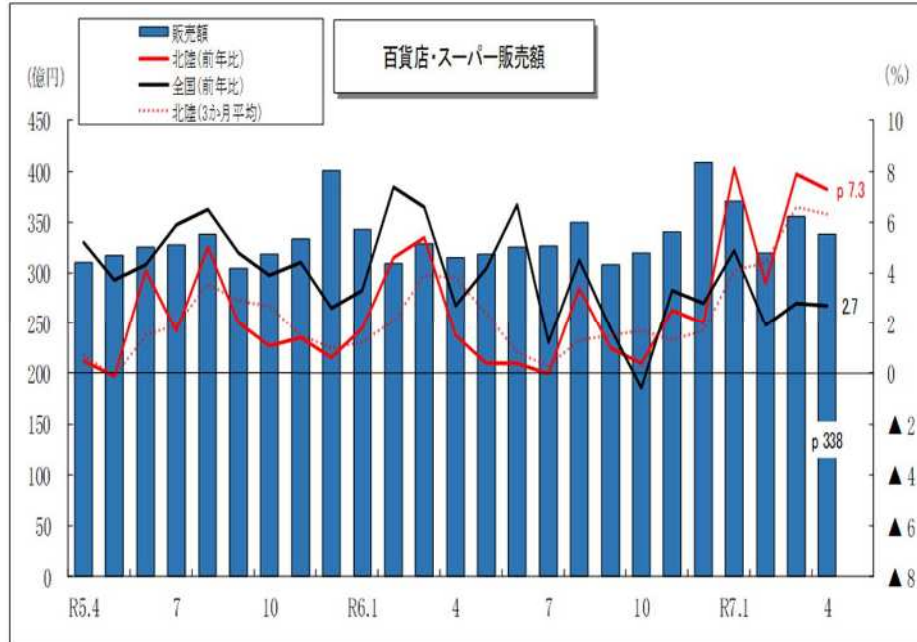
(注1) 主要5業態は、各業態(百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター、家電大型専門店)の販売額を合計したもの。
(注2) 3か月平均は当局試算。
(資料) 経済産業省、中部経済産業局、北陸財務局

(1) 百貨店・スーパー販売

4月の百貨店・スーパー販売は、

- ・百貨店では、衣料品等の動きが鈍いことから、前年を下回っている。
- ・スーパーでは、飲食料品に動きがみられることから、前年を上回っている。

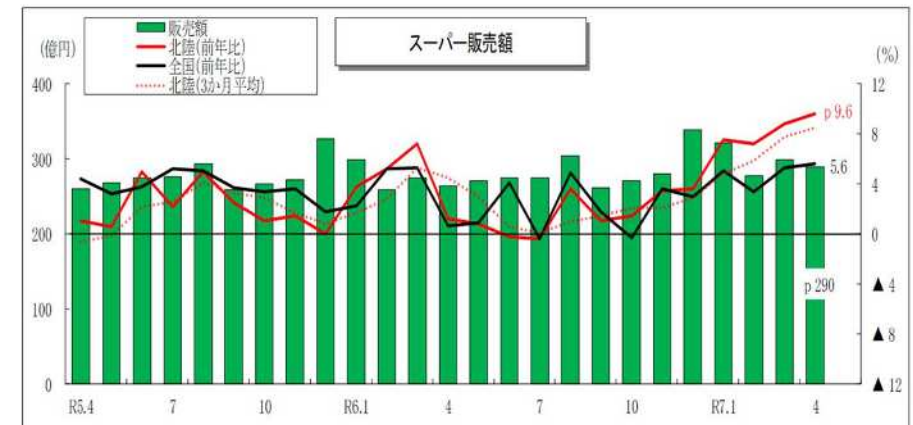
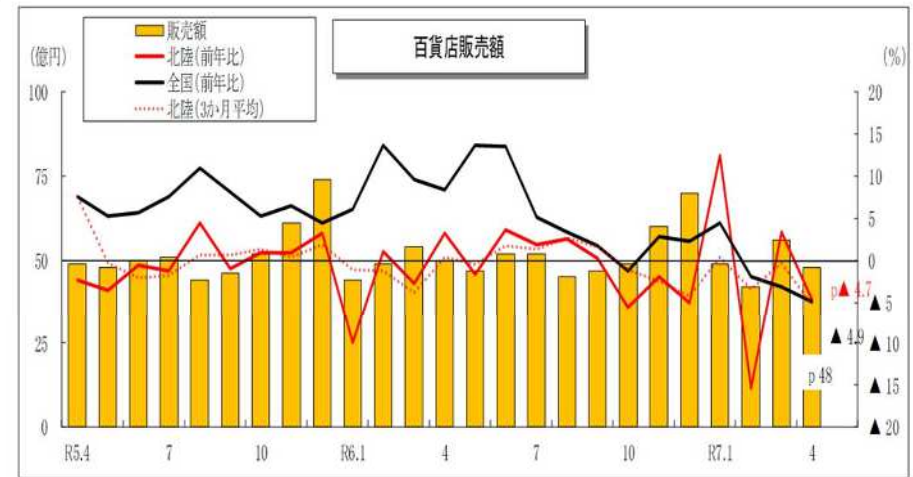
以上のような状況を踏まえると、緩やかに回復しつつある。



(主なヒアリング結果)

- 肌寒い日が続く、春物衣料の動きが鈍かったほか、物価高で以前より価格にシビアになっている。他方、プチ贅沢として物産展は好調。(百貨店)
- インバウンドは客数は伸びているが、買上単価が減少しており苦戦している。(百貨店)
- 先行きの不透明感が高まる中で、安全資産としてか、宝飾・時計など外商に動きがみられる。(百貨店)
- 物価高により、広告日や販促日に客数が増える傾向が強くなっている。(スーパー)
- コメの価格高騰により、食パンや麺類に流れる傾向がみられる。(スーパー)

※前回5月判断を据置き(令和6年11月以降、8か月連続の据置き)



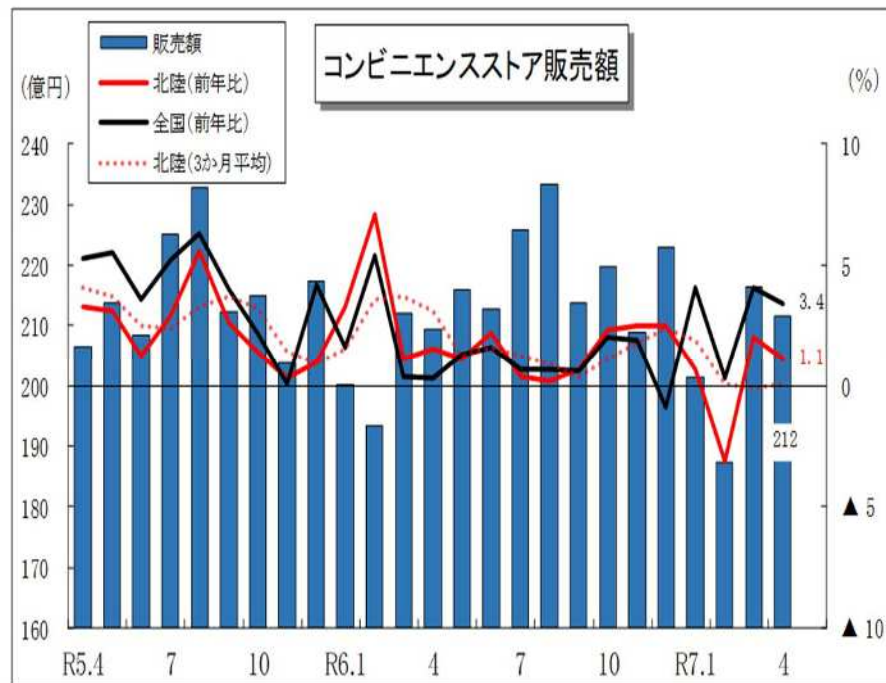
(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局

(2) コンビニエンスストア販売等

①コンビニエンスストア販売は、米飯類等に動きがみられることから、堅調となっている。

※前回5月判断を据置き(令和4年8月以降、35か月連続の据置き)



(注) 3か月平均は当局試算。

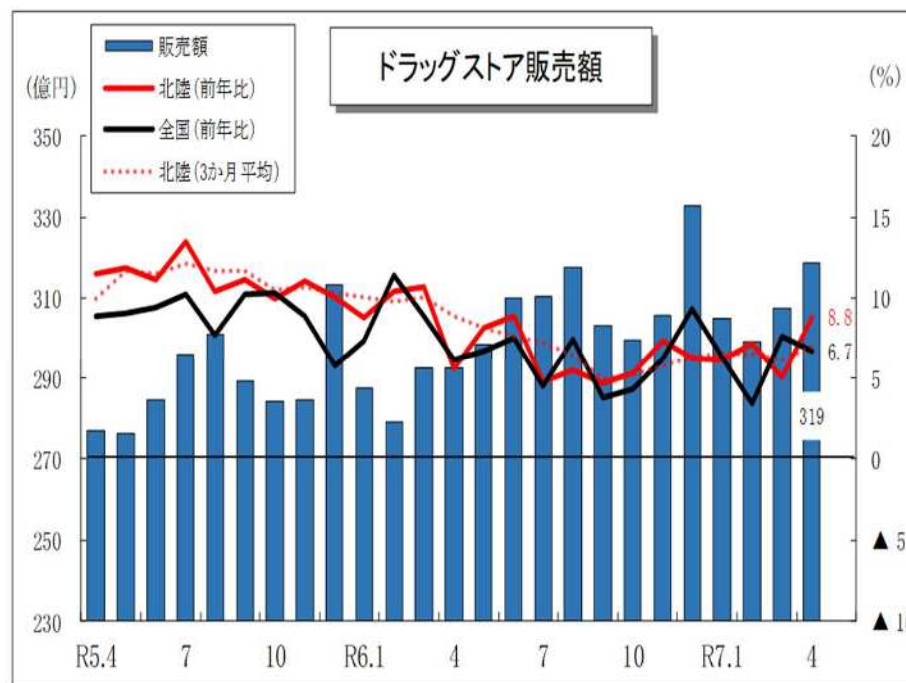
(資料) 経済産業省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

- 4月は、昨年よりも気温が低く、飲料や冷やし麺の動きが鈍かったものの、揚げ物が好調に推移した。
- 物価高の影響から、お弁当よりも、単価の低いおにぎりや冷凍食品のパスタを購入する人が増えている。

②ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。

※前回5月判断を据置き(令和5年11月以降、20か月連続の据置き)



(注) 3か月平均は当局試算。

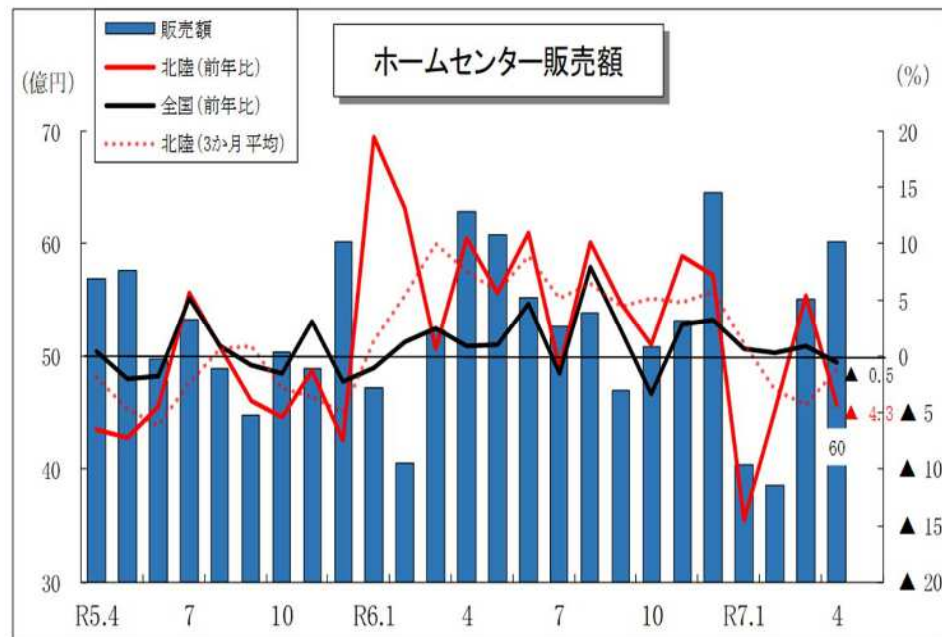
(資料) 経済産業省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

- 4月以降、昨年と比べて気温が低く、UV商品や制汗剤の動きが鈍いものの、冬物商品のリップクリーム等が足下でも売れている。
- コメの売上げが伸びており、入荷した備蓄米も発売日の午前中には売り切れた。

③**ホームセンター販売**は、園芸用品の動きが鈍いことから、弱含んでいる。

※前回5月判断を据置き
(令和7年4月以降、3か月連続の据置き)



(注) 3か月平均は当局試算。

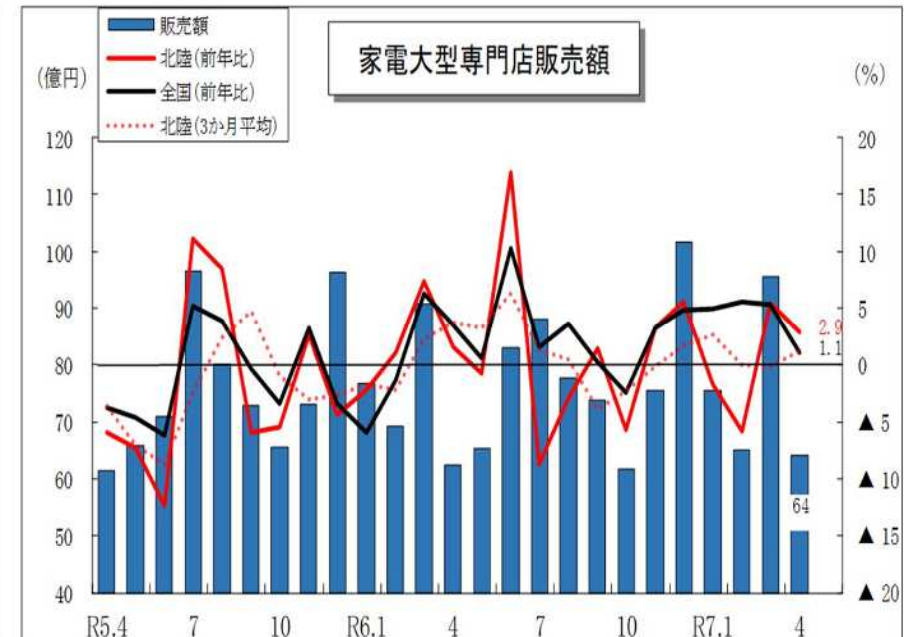
(資料) 経済産業省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

＞4月以降気温が上がらず、エアコンや園芸用品の動きが鈍い。
＞園芸用品が悪いなかでも、家庭菜園用の野菜苗に限っては、野菜の高騰が影響してか、足下で動きがみられる。

④**家電大型専門店販売**は、白物家電の動きが鈍いことから、持ち直しの動きに一服感がみられる。

※前回5月判断を据置き
(令和7年5月以降、2か月連続の据置き)



(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、北陸財務局

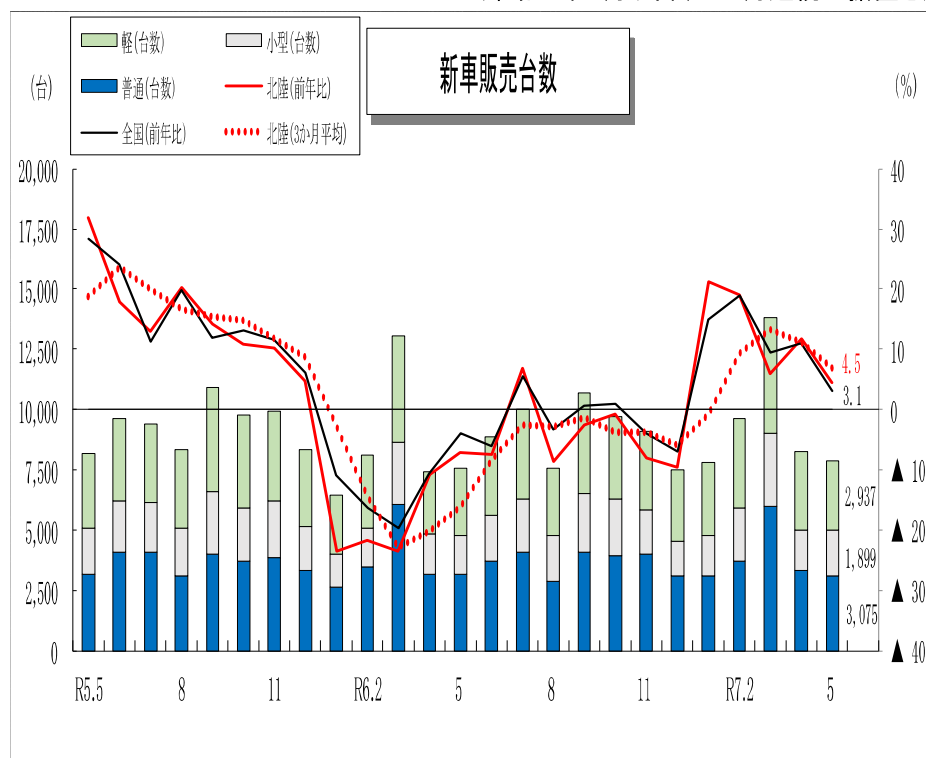
(主なヒアリング結果)

＞3、4月は、エアコンを前倒して購入する動きがみられたものの、足下では気温が上がらず動きが鈍い。
＞スマートフォンは、親子など複数契約割引キャンペーンの効果もあって、好調に推移している。

(3) 新車販売

5月の新車販売台数は、前年を上回っており、緩やかに持ち直しつつある。

※前回5月判断を据置き
(令和7年4月以降、3か月連続の据置き)



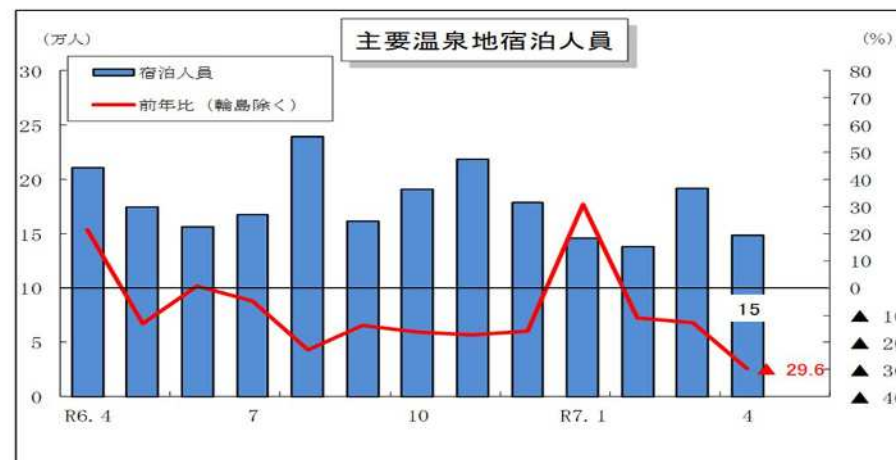
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

- ガソリン高を背景に、低燃費の車種が人気となっている。
- 新型車の発表を機に、ショールームへの来場者が増えており、当分、受注増加が続くと見込んでいる。

(4) 観光・旅行関連

① 4月の主要温泉地(輪島除く)の宿泊客数は、前年を下回っている。



(資料) 北陸観光協会

(主なヒアリング結果)

- 昨年の応援割や新幹線延伸効果の反動で、前年を下回っている。(加賀)
- コメなど生活物価が上昇しているため、旅行などへの支出が減少しないか懸念している。(加賀)

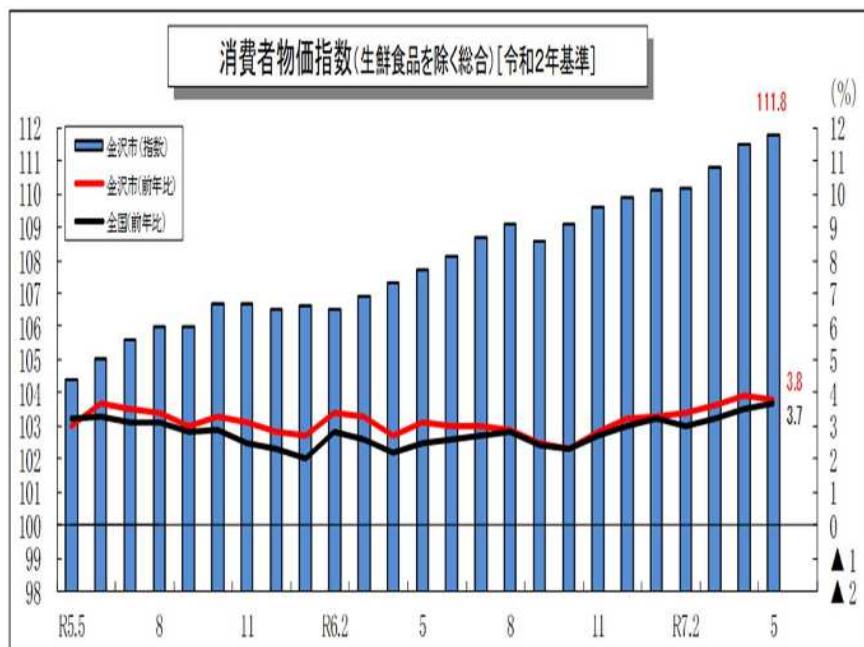
② 主要観光地の入込客数(5月)は、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 欧米客を中心にインバウンドが増加している。(金沢)
- 施設の復旧に伴い客足が少しずつ戻っており、県外客も増えている。(能登)
- アニメキャラクターとの企画展が人気で平日の入込も多く、足下でも順調に推移している。(福井)

(消費者物価)

5月の消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合)は、前年を上回っている。

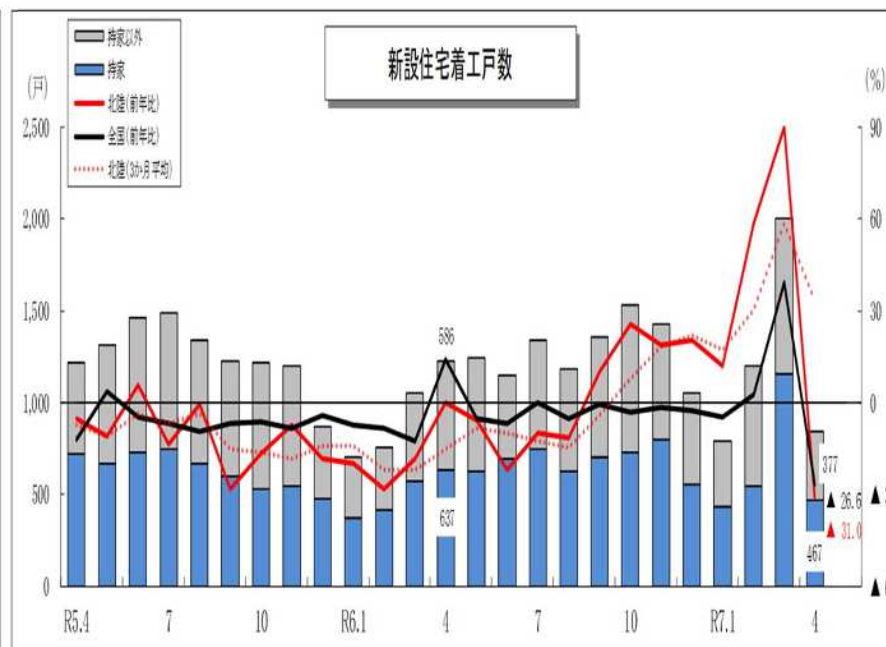


(資料)総務省

2. 住宅建設 …… 持ち直しつつある

4月の新設住宅着工戸数などを踏まえると、持ち直しつつある。

※前回5月判断を据え置き



(注)3か月平均は当局試算。

(資料)国土交通省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

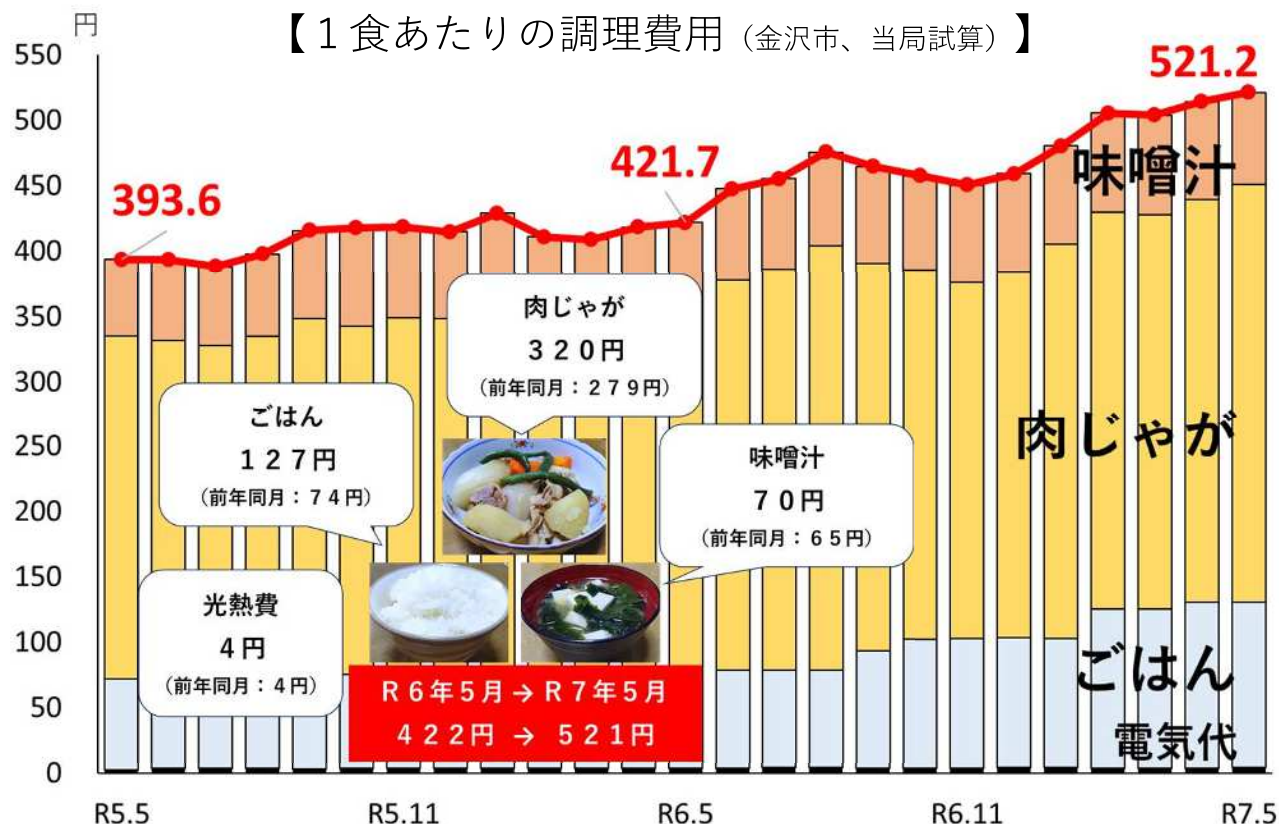
- 3月は建築基準法改正前の駆け込みで大きく増加したが、4月以降、反動がみられている。
- 被災家屋の解体等が徐々に進み、能登のほか、金沢など被災地から離れた地域でも建て替え需要が増えている。
- 住宅の価格が上がっているなか、GX補助金などが住宅購入の大きな後押しになっている。

コラム Column

肉じゃが 作るのにいくらかかる？

－ 物価高を食卓から考える －

【1食あたりの調理費用（金沢市、当局試算）】



(資料出所)

総務省「小売物価統計調査（動向編）」のうち金沢市の価格データを用い、当局で試算したもの。

(備考)

【原材料】うるち米（コシヒカリ）、じゃがいも、にんじん、たまねぎ、さやいんげん、豚肉（国産）、風味調味料、砂糖、清酒、しょう油、食用油、みそ、豆腐、ねぎ、わかめ

【電気代】電気（炊飯のみ・保温を除く、調理・中火）

■ 企業から見た消費行動の様子

< 食材高騰に対する家計行動 >

- 広告日や販促日への反応（来客数増）が以前よりも強い【食品スーパー】
- 春先にはあまりなかった「コメからパン・麺類へのシフト」がみられる【食品スーパー】
- 日々の食費を節約し、その分物産展や催事に使う傾向がある【百貨店】

< コメへの反応 >

- コメ不足にあっても、他地域と違い、棚からコメが消えるといったことはなかった【小売】
- 低価格の備蓄米は、販売初日の午前売り切れた【小売】
- 低価格の備蓄米は、想像より勢いがなく、完売には至らなかった【小売】

< 食費以外の支出抑制への動き >

- 食料品の家計負担が高まっており、衣料品は減少傾向が続いている【百貨店】
- コメの値上がり報道が連日続いたため、節約志向が高まり、外食頻度が低下することを懸念している【経営コンサルタント】
- コメなどの生活物価の上昇で、旅行などレジャー費用の減少を懸念している【温泉地】
- 節約志向の高まりで、手土産や贈答需要が減少している【小売・和洋菓子】
- お中元は商材単価が上がっているため、昨年と同じ商品を諦め、グレードを落として予算内で選ぶ消費者が多い【百貨店】

✓ 食料品の物価高が進んでいる

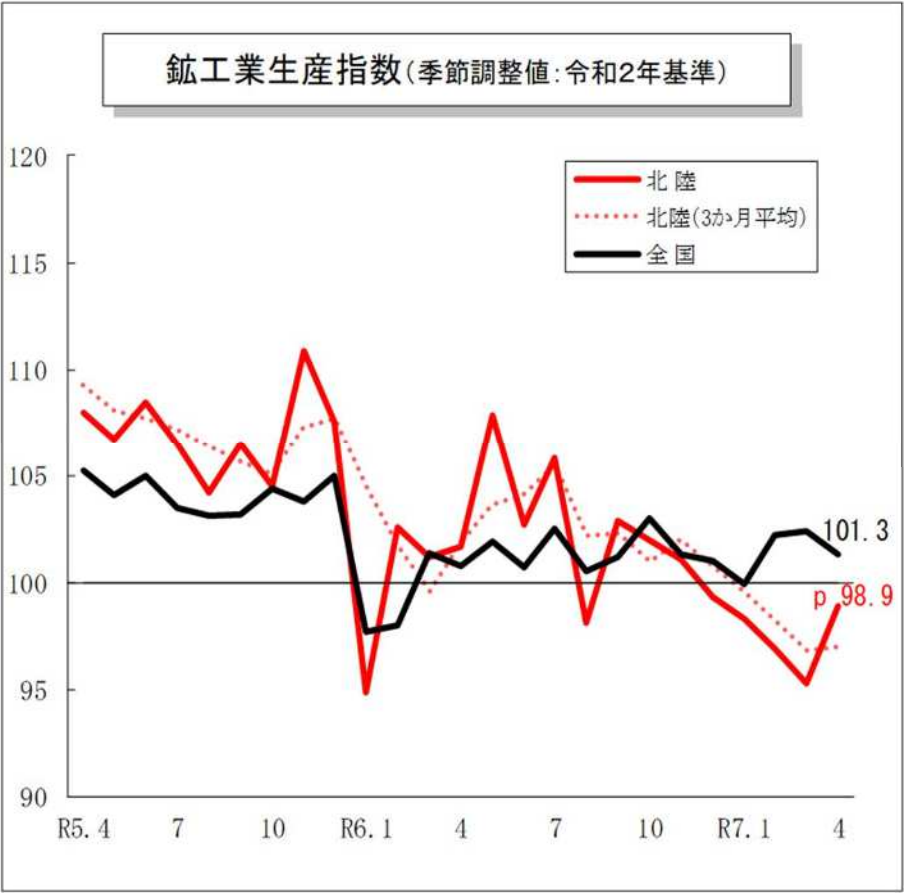
✓ これに対し、広告日での購入や食材の見直しなどによって、食費を抑える動きが高まっている

✓ 今後、節約志向のさらなる高まりによって、衣料品や外食・旅行需要などを含め、消費マインドの減退が懸念される

3. 生産 … 弱含んでいる

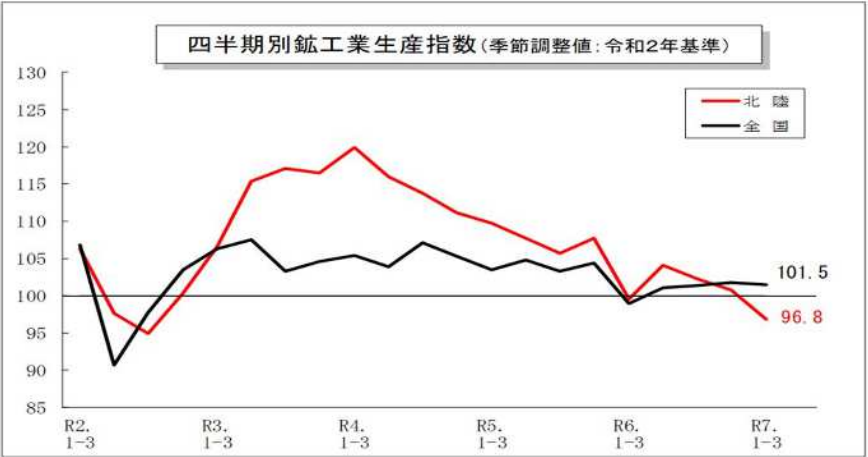
※ 前回5月判断を据置き

化学が緩やかに回復しているものの、電子部品・デバイスや生産用機械が弱い動きとなっていることなどから、全体では弱含んでいる。



(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局



業 種	判 断	前回との比較
化 学	緩やかに回復している	➡
電子部品・デバイス	弱い動きとなっている	➡
生 産 用 機 械	弱い動きとなっている	➡
金 属 製 品	弱含んでいる	➡
織 維	緩やかに持ち直しつつある	➡

業種別にみると、

(1) 化学は、大宗を占める医薬品で、緩やかに回復している。

※前回5月判断を据置き(令和6年11月以降、8か月連続の据置き)

(主なヒアリング結果)

- ジェネリック医薬品の供給不安が続いており、工場はフル稼働。
- 新工場の生産設備を順次拡充しており、徐々に生産能力が拡大していく見込み。

(2) 電子部品・デバイスは、スマートフォン向けや自動車向けを中心に、弱い動きとなっている。

※前回5月判断を据置き

(主なヒアリング結果)

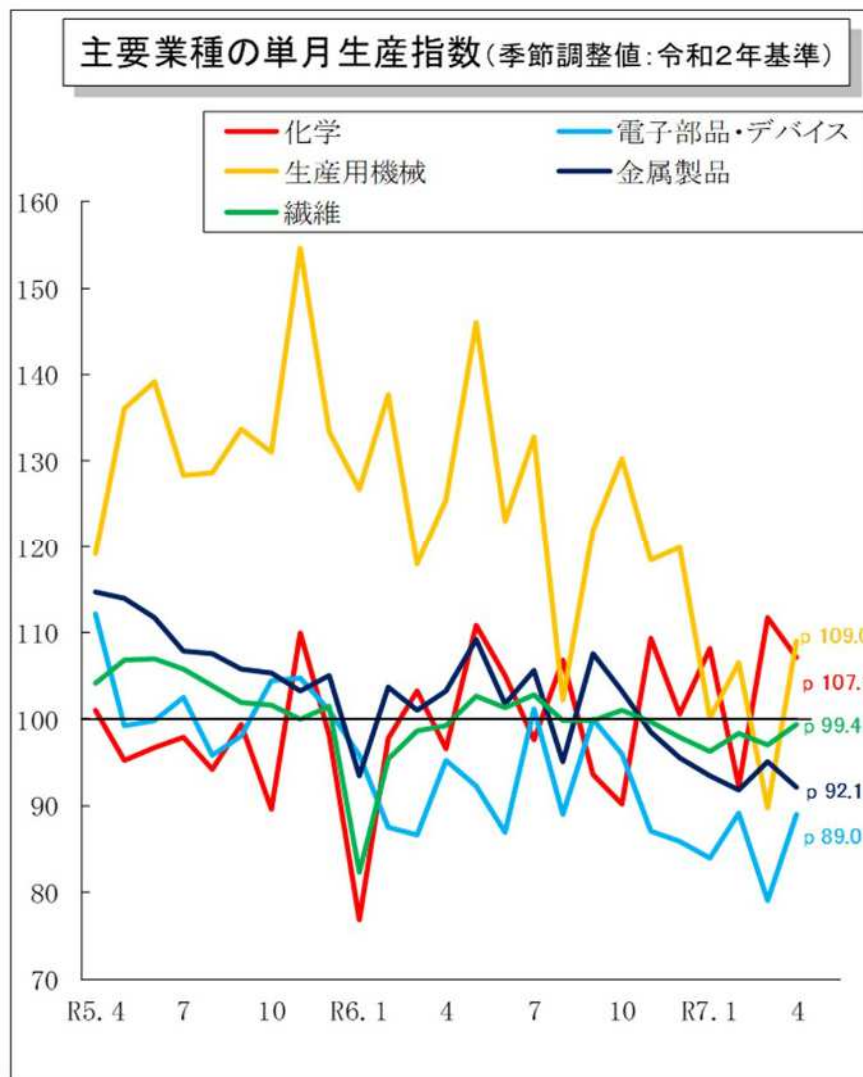
- スマホ向けは、中華圏メーカー向けで現地部品メーカーとの価格競争が激化しており、売上げを落としている。
- 自動車向けは、ガソリン車向けでメーカーの生産回復を背景に増加しているものの、成長を見込んでいるEV車向けが伸びてこない。

(3) 生産用機械は、半導体製造装置や繊維機械で持ち直しの動きに一服感がみられるほか、金属加工機械が弱い動きとなっていることなどから、全体では弱い動きとなっている。

※前回5月判断を据置き

(主なヒアリング結果)

- 半導体製造装置は、スマホやPCの需要が回復していないことから、伸び悩んでいる。
- 繊維機械は、欧州メーカーとの価格競争により苦戦しており、生産量は計画に届いていない。
- 金属加工機械は、自動車関連企業を中心に、国内、海外向けとも受注が不安定であり、先行きも不透明である。



(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

(4) **金属製品**は、大宗を占めるアルミ建材で、ビル用に持ち直しの動きがみられるものの、住宅用が減少していることから、全体では弱含んでいる。
※前回5月判断を据置き(令和7年4月以降、3か月連続の据置き)

(主なヒアリング結果)

- 建築基準法改正前の駆け込みで年度末に住宅着工が増加したため、今後、一時的に住宅用建材の受注は増えるが、アルミサッシ市場の縮小傾向に変化はない。
- ビル用は、高機能サッシが堅調で、今後生産が増加する見込み。

(5) **繊維**は、衣料向けが弱含んでいるものの、非衣料向けが持ち直しつつあることから、全体では緩やかに持ち直しつつある。

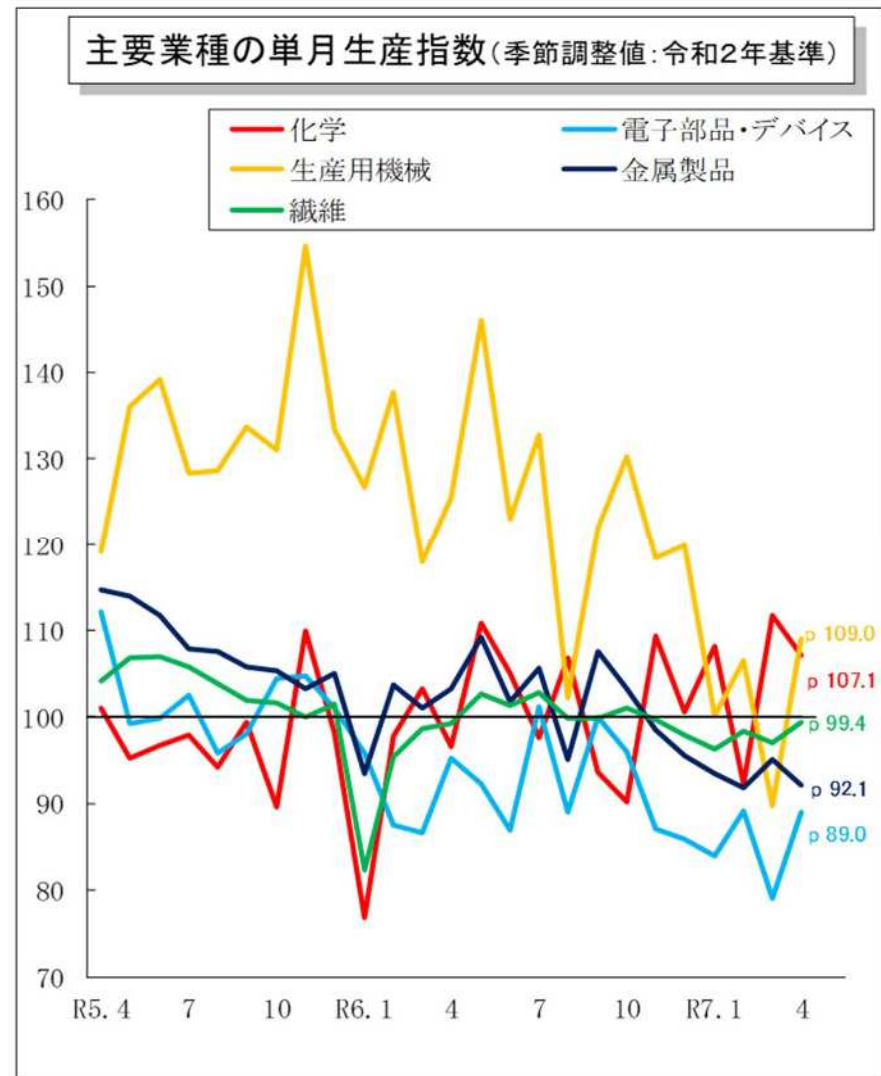
※前回5月判断を据置き(令和6年6月以降、13か月連続の据置き)

(主なヒアリング結果)

- 衣料向けは、物価高で国内市場が冷え込んでいるため、受注が減少している。
- 車輻資材の受注は堅調であり、工場のDX化を進めて生産効率を高めていく。

(参考) 米国の通商政策に関する足下の声

- 米国向けの生産も多い取引先からは、4月の関税発動時には受注が止まり、90日間の猶予期間公表時には再度動き出すなど、関税政策の影響が大きく、先行き不透明感が強い(生産用機械)
- 米国で様子見の動きが続いている。関税の動向が明確になれば、値引きなど対策も考えられるが、今の不透明な状況では動きようがない(生産用機械)
- 米国向けについて、現状、影響はないが、今後、関税引き上げ分について値引き要請があると見込んでおり懸念している(輸送機械)
- 米国工場では中国から原材料を輸入しており、年間数億円のコスト増を見込むが、製品の差別化ができており、価格転嫁で対応可能(繊維)
- スマホ向けは、追加関税を見越した駆け込み需要がみられるが、スマホ市場自体は大きく伸びるわけでもないため、いずれ反動減が表れる見込み(電子部品)

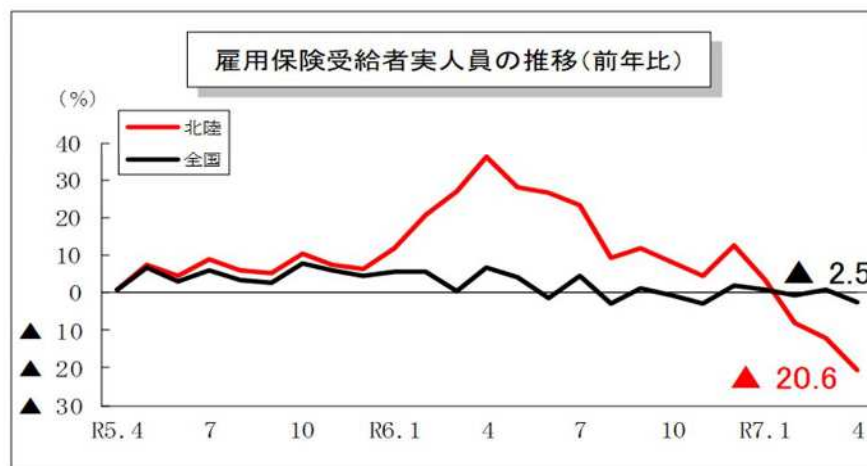
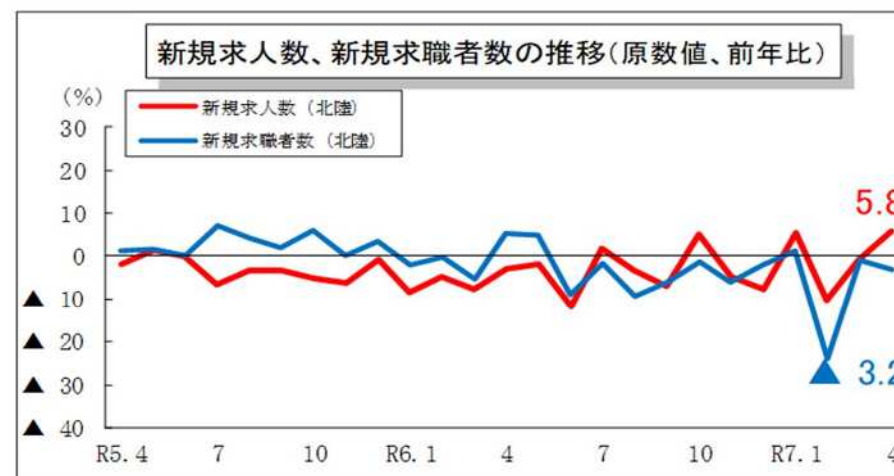
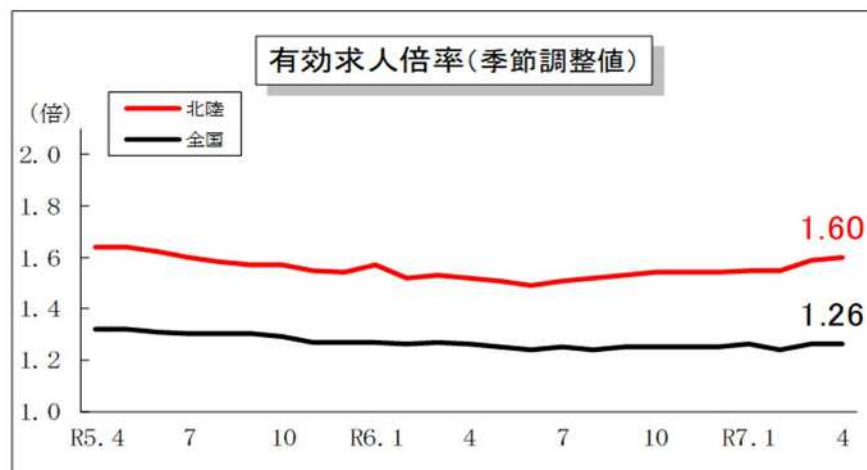


(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局 10

4. 雇用情勢 … 緩やかに持ち直している

※前回5月判断を据置き(令和4年7月以降、36か月連続の据置き)

4月の有効求人倍率は、上昇している。
新規求人数は前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っている。
雇用保険受給者実人員は、前年を下回っている。



(注1) 従業員数判断BSI=「不足気味」回答社数構成比-「過剰気味」回答社数構成比。

(注2) 最新の現状判断は、令和7年6月末時点。

(資料) 厚生労働省、各県労働局、北陸財務局

■主要経済指標 (1)【次ページに注記等あり】

	項目			R7年2月	R7年3月	R7年4月	R7年5月	資 料 出 所	備考
個人消費	百貨店・スーパー販売額	全国	億円	17,306	19,350	18,025	・・・	経 済 産 業 省	-
			前年比	1.9	2.8	2.7	・・・		
		北陸	百万円	31,976	35,499	p 33,786	・・・	中部経済産業局	
			前年比	3.6	7.9	p 7.3	・・・		
	コンビニエンスストア販売額	全国	億円	9,802	11,041	10,779	・・・	経 済 産 業 省	-
			前年比	0.3	4.1	3.4	・・・		
		北陸	百万円	18,734	21,639	21,168	・・・	(北陸財務局)	
			前年比	▲ 3.1	2.0	1.1	・・・		
	ドラッグストア販売額	全国	億円	7,047	7,866	7,628	・・・	経 済 産 業 省	-
			前年比	3.4	7.6	6.7	・・・		
		北陸	百万円	29,914	30,746	31,854	・・・	(北陸財務局)	
			前年比	7.1	5.1	8.8	・・・		
	ホームセンター販売額	全国	億円	2,286	2,773	3,008	・・・	経 済 産 業 省	-
			前年比	0.3	0.9	▲ 0.5	・・・		
		北陸	百万円	3,857	5,512	6,018	・・・	(北陸財務局)	
			前年比	▲ 4.8	5.4	▲ 4.3	・・・		
	家電大型専門店販売額	全国	億円	3,616	4,802	3,577	・・・	経 済 産 業 省	-
			前年比	5.6	5.3	1.1	・・・		
		北陸	百万円	6,517	9,546	6,416	・・・	(北陸財務局)	
			前年比	▲ 5.8	5.4	2.9	・・・		
乗用車新車登録・届出台数	全国	台	354,135	420,279	286,794	269,143	(北陸財務局)	・乗用車新車登録・届出台数は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会調べ。	
		前年比	18.9	9.5	11.0	3.1			
	北陸	台	9,666	13,825	8,267	7,911			
		前年比	19.2	5.9	11.7	4.5			
物価	消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	全国 (R2=100)	指数	109.7	110.2	110.9	111.4	総 務 省	-
			前年比	3.0	3.2	3.5	3.7		
		金沢市 (R2=100)	指数	110.2	110.8	111.5	111.8		
			前年比	3.4	3.6	3.9	3.8		
住宅着工	新設住宅着工戸数	全国	戸	60,583	89,432	56,188	・・・	国 土 交 通 省	-
			前年比	2.4	39.1	▲ 26.6	・・・		
		北陸	戸	1,198	2,003	844	・・・	(北陸財務局)	
			前年比	58.5	89.7	▲ 31.0	・・・		
生産	鉱工業生産指数 (季節調整値)	全国 (R2=100)	(10,000)	102.2	102.4	101.3	・・・	経 済 産 業 省	- 中部経済産業局 ・鉱工業生産指数・北陸の業種別の(カッコ内)は、基準年の構成比。
			前月比	2.3	0.2	▲ 1.1	・・・		
		北陸 (R2=100)	(10,000)	96.9	95.3	p 98.9	・・・	中部経済産業局	
			前月比	▲ 1.4	▲ 1.7	p 3.8	・・・		
		化学	(1,540.5)	92.3	111.7	p 107.1	・・・		
			前月比	▲ 14.6	21.0	p ▲ 4.1	・・・		
		電子部品・デバイス	(1,401.6)	89.2	79.0	p 89.0	・・・		
			前月比	6.2	▲ 11.4	p 12.7	・・・		
		生産用機械	(1,233.3)	106.6	89.8	p 109.0	・・・		
			前月比	6.5	▲ 15.8	p 21.4	・・・		
		金属製品	(905.8)	91.8	95.1	p 92.1	・・・		
			前月比	▲ 1.7	3.6	p ▲ 3.2	・・・		
		繊維	(579.9)	98.4	97.0	p 99.4	・・・		
			前月比	2.2	▲ 1.4	p 2.5	・・・		

■主要経済指標 (2)

	項目			R7年2月	R7年3月	R7年4月	R7年5月	資 料 出 所	備考
雇 用	有 効 求 人 倍 率 (季 節 調 整 値)	全国	倍	1.24	1.26	1.26	・・・	厚 生 労 働 省	・有効求人倍率の北陸は、当局において各県の有効求人数、有効求職者数を合算して試算している。
		北陸	倍	1.55	1.59	1.60	・・・	(北 陸 財 務 局)	
	新規求人数(原数値)	北陸	前年比	▲ 10.4	▲ 0.6	5.8	・・・	(北 陸 財 務 局)	-
	新規求職者数(原数値)	北陸	前年比	▲ 24.0	▲ 0.8	▲ 3.2	・・・	(北 陸 財 務 局)	
	雇用保険受給者実人員	全国	前年比	▲ 0.7	0.9	▲ 2.5	・・・	厚 生 労 働 省	-
		北陸	前年比	▲ 8.1	▲ 11.9	▲ 20.6	・・・	(北 陸 財 務 局)	
公 共 事 業	公 共 工 事 請 負 金 額	全国	億円	6,914	17,220	27,254	16,541	東日本建設業保証ほか	・公共工事請負金額は、東日本建設業保証、西日本建設業保証、北海道建設業信用保証の3社による公共工事前払金保証実績に基づくものである。
			前年比	▲ 22.5	6.0	12.0	4.0		
		北陸	億円	327	725	1,247	805	(北 陸 財 務 局)	
			前年比	85.0	57.6	89.6	2.4		
金 融	預 (末 残 金)	全国	億円	11,510,567	11,611,962	11,653,756	・・・	日 本 銀 行 信 金 中 央 金 庫	・預金の金額は表面預金。 ・単位未満は、金額については切捨てで表示している。 ・国内銀行及び信用金庫の合計で、整理回収機構、ゆうちょ銀行を含まない。 ・北陸は、北陸3県内に店舗を置く国内銀行の合計(3県内店舗分)及び北陸3県内に本店を置く信用金庫の合計。 ・国内銀行は、銀行勘定を集計したもの。ただし、オフショア勘定を含まない。また、中央政府向け貸出を除く。
			前年比	1.4	1.1	0.7	・・・		
		北陸	億円	215,615	219,211	219,748	・・・	(北 陸 財 務 局)	
			前年比	2.1	1.7	1.7	・・・		
	貸 (末 出 残 金)	全国	億円	6,950,169	6,979,025	6,962,561	・・・	日 本 銀 行 信 金 中 央 金 庫	
			前年比	3.6	3.2	3.0	・・・		
		北陸	億円	107,464	107,591	107,228	・・・	(北 陸 財 務 局)	
			前年比	1.2	0.8	1.5	・・・		
企 業 倒 産	企 業 倒 産 件 数	北陸	件	14	18	14	19	㈱東京商工リサーチ	・前年比については切捨てで表示している。
			前年比	▲ 30.0	0.0	27.2	5.5		
	負 債 総 額	北陸	百万円	1,421	6,846	5,900	1,424		
			前年比	41.2	229.2	299.4	▲ 6.9		

【注記】

- pは速報値である。季節調整等により、数値が改定される場合があるので、利用にあたっては可能な限り最新号によって下さい。
また、資料出所先において、最新の指標や改定値等の公表が行われている場合があるので、利用にあたってはご留意下さい。
- 「北陸」は、断りがない限り、石川、富山、福井の3県である。
- 各県分の資料のみ発表されているものを北陸3県分として集計等している場合は、資料出所欄に「(北陸財務局)」として表示している。
- 金額等の計数及び前年比は、断りがない限り、四捨五入で表示している。

石川県金融経済クォーターリー (2025年 夏)

【概 況】

石川県の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

最終需要をみると、個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。設備投資は、緩やかな増加基調にある。住宅投資は、復旧需要等がみられており、持ち直している。公共投資は、復旧復興関連工事等により大幅に増加している。

生産は、弱めの動きとなっている。業種別にみると、化学は、緩やかに増加している。繊維は、持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は、下げ止まりつつある。電気機械は、弱めの動きとなっている。

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、上昇している。

企業倒産は、件数は前年並みとなり、負債総額は前年を上回った。

金融面をみると、預金は、法人、個人、公金いずれも前年を上回っている。貸出は、前年を上回っている。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き ＜直近の判断変更は 2024 年秋＞	変化
一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	→

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している	→	百貨店・スーパー等の売上高は、物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要の高まりや新規出店効果等を背景に持ち直している。乗用車販売は、持ち直しつつある。家電販売は、横ばい圏内の動きとなっている。観光は、堅調な動きが一服している。
設備投資	緩やかな増加基調にある	→	能力増強投資や新規事業向けの投資に加え、人手不足対応の省力化投資を行う動きがみられることから、緩やかな増加基調にある。
住宅投資	復旧需要等がみられており、持ち直している	→	新設住宅着工戸数は、前年を上回っている。
公共投資	復旧復興関連工事等により大幅に増加している	↑	公共工事請負金額は、前年を上回っている。
生産	弱めの動きとなっている	↓	化学は、緩やかに増加している。繊維は、持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は、下げ止まりつつある。電気機械は、弱めの動きとなっている。
雇用・所得	緩やかに改善している	→	有効求人倍率は、前回から低下した。雇用者所得は、前年を上回った。
物価	上昇している	→	消費者物価（金沢市、除く生鮮食品）は、上昇している。

【 金 融 】

	関連統計等の動き
預 金	石川県の預金（国内銀行ベース）は、法人、個人、公金いずれも前年を上回っている。
貸 出	石川県の貸出金（国内銀行ベース）は、前年を上回っている。

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>
 日本銀行金沢支店 営業課（電話 076-223-9591）
 ホームページアドレス（<https://www3.boj.or.jp/kanazawa/>）

石 川 県 の 主 要 経 済 指 標 (1)

(個人消費関連)

(単位: 前年比%)

	2023年	2024年	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 3月	4月	5月	6月
百貨店＋スーパー売上高 (既存店)	0.5	1.9	1.7	1.5	0.8	n.a.	1.1	p 0.8	n.a.	n.a.
同 (全 店)	1.0	2.2	1.7	1.5	2.9	n.a.	3.6	p 2.4	n.a.	n.a.
コンビニエンスストア売上高 (全 店)	3.8	3.5	1.7	4.2	0.0	n.a.	1.8	1.4	n.a.	n.a.
家電大型専門店売上高 (全 店)	-2.1	4.2	-1.0	2.8	-3.8	n.a.	3.0	-2.4	n.a.	n.a.
ドラッグストア売上高 (全 店)	11.8	7.3	5.8	5.6	6.0	n.a.	6.4	8.5	n.a.	n.a.
ホームセンター売上高 (全 店)	-1.0	15.5	10.8	12.2	-8.5	n.a.	3.4	-4.3	n.a.	n.a.
乗用車新車登録台数 (含む軽)	15.5	-11.9	-2.1	-5.6	17.8	n.a.	10.7	15.1	8.4	n.a.
同 (除く軽)	17.2	-11.8	-2.0	-4.8	10.8	n.a.	4.4	6.7	3.9	n.a.
延べ宿泊者数	33.2	p 36.0	p 25.3	p 23.1	p -27.3	n.a.	p -26.3	n.a.	n.a.	n.a.

(住宅投資関連)

(単位: 前年比%)

	2023年	2024年	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 3月	4月	5月	6月
新設住宅着工戸数	-12.3	-3.9	4.8	15.2	112.2	n.a.	171.6	11.7	n.a.	n.a.
持 家 <<59.7>>	-10.2	11.2	11.9	62.3	91.0	n.a.	143.6	8.4	n.a.	n.a.
貸 家 <<26.0>>	-10.8	-25.9	1.9	-29.4	219.9	n.a.	738.5	31.7	n.a.	n.a.
分 譲 <<14.3>>	-20.6	-7.3	-18.5	-1.7	73.4	n.a.	43.5	-8.2	n.a.	n.a.

(設備投資関連)

(単位: 前年度比%)

	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度計画
設備投資額 (全産業)	13.0	7.4	33.5	-4.0	24.8

(単位: 前年比%)

	2023年	2024年	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 3月	4月	5月	6月
建築着工床面積	2.5	-10.7	5.7	32.2	-0.2	n.a.	-0.7	329.8	n.a.	n.a.

(公共投資関連)

(単位: 前年比%)

	2023年度	2024年度	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 3月	4月	5月	6月
公共工事請負金額	-8.7	94.1	118.6	107.9	371.7	n.a.	493.9	126.1	56.3	n.a.

(生産関連)

(単位: 季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2023年	2024年	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 3月	4月	5月	6月
鉱工業生産 (季調済指数)	111.0	r 101.9	r 101.5	r 107.7	103.2	n.a.	100.9	99.3	n.a.	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	-4.6	r -8.2	r -1.6	r 6.1	-4.2	n.a.	-1.3	-1.6	n.a.	n.a.
電気機械 <<22.6>>	-23.1	-13.5	r 7.3	r -0.3	5.2	n.a.	-18.2	-3.7	n.a.	n.a.
汎用・生産用・業務用機械 <<23.4>>	-3.1	-7.8	r -6.9	r 18.6	-21.6	n.a.	10.1	5.8	n.a.	n.a.
織 維 <<7.4>>	1.8	-4.9	-0.8	r 2.1	2.1	n.a.	-3.0	3.7	n.a.	n.a.
化 学 <<7.9>>	4.9	r -16.5	r -12.2	r 7.0	8.5	n.a.	16.6	-24.3	n.a.	n.a.

石 川 県 の 主 要 経 済 指 標 (2)

(雇用・所得関連)

(単位: 前年比%、有効求人倍率は季調済<倍>)

	2023年	2024年	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 3月	4月	5月	6月
有効求人倍率	1.61	1.51	1.50	1.56	1.63	n.a.	1.68	1.66	n.a.	n.a.
雇用者所得	-1.6	7.2	7.6	8.3	2.6	n.a.	3.7	n.a.	n.a.	n.a.

(物価)

(単位: 前年比%)

	2023年	2024年	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 3月	4月	5月	6月
消費者物価指数(除く生鮮食品)	3.1	2.9	2.8	2.7	3.5	n.a.	3.6	3.9	3.8	n.a.

(倒産)

(単位: 前年比%、倒産件数は件)

	2023年度	2024年度	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 3月	4月	5月	6月
倒産件数 (件)	60	81	17	32	14	n.a.	4	3	8	n.a.
同 (前年比)	33.3	35.0	54.5	77.7	-22.2	n.a.	-55.5	-50.0	0.0	n.a.
負債総額	83.8	-6.8	8.8	5.0	-41.6	n.a.	-62.5	126.9	2.2	n.a.

石 川 県 の 金 融 指 標

(預金・貸出金<末残>)

(単位: 前年比%)

	2023年度	2024年度	2024年 6月	9月	12月	2025年 3月	2025年 1月	2月	3月	4月
実質預金	6.4	5.0	7.7	5.5	7.1	5.0	6.2	5.5	5.0	3.8
貸 出 金	-0.2	3.0	0.3	1.3	2.4	3.0	2.8	2.7	3.0	3.6

(注)

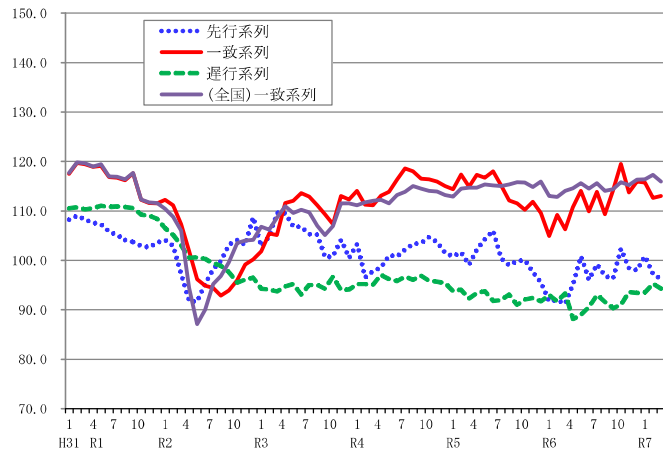
- 【経済指標】
- ・ 設備投資額の 2022 年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
 - ・ 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 - ・ 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証㈱における同請負金額の前年比を参考値として表示(この場合、斜字体で表示)。
 - ・ 鉱工業生産の季調済の「年」の計数は、原指数の変化率。2020 年基準。年間補正を実施。
 - ・ 有効求人倍率の「年」の計数は原計数。
 - ・ 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当たり名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模 5 人以上。2020 年基準。
 - ・ 消費者物価指数の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出(平均値)。2020 年基準。
 - ・ 倒産は、負債総額 10 百万円以上。
 - ・ ≪ ≫ は、各項目の直近年または基準年の構成比。
- 【金融指標】
- ・ 実質預金は、石川県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の銀行勘定(石川県内店舗ベース)を基に算出。オフショア勘定を除く。実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - ・ 貸出金は、石川県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の銀行勘定(石川県内店舗ベース)を基に算出。オフショア勘定を除く。中央政府向け貸出を除く。
- 【全 般】
- ・ p は速報値、r は訂正・改訂値を示す。
 - ・ 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料) 中部経済産業局「管内商業動態統計」、
経済産業省「商業動態統計」、
石川県自動車販売店協会「新車販売実績表」、
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
観光庁「宿泊旅行統計調査」、
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観(県別集計データ)」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
石川県「石川県鉱工業指数」「毎月勤労統計調査」、
石川労働局「最近の雇用失業情勢」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

主要データ集

令和7年6月号

石川県景気動向指数(CI)の動き (R2=100)



人 口

総人口 (R7.5.1)	1,092,152 人 (対前月差 514 人)	市町別人口 総数 (人) 対前月差 (人)
地域別		金 沢 市 454,418 825
能登 (羽咋郡以北) ……	155,755 人 (同 △ 408 人)	七 尾 市 44,927 △ 35
加賀 (かほく市以南) ……	936,397 人 (同 922 人)	小 松 市 103,374 △ 60
		輪 島 市 19,174 △ 118
世帯数 ……	475,851 世帯 (同 1,731世帯)	珠 洲 市 10,173 △ 81
1世帯当たり人員 ……	2.30 人 (同 - 人)	加 賀 市 59,016 1
		羽 咋 市 18,822 △ 8
人口増減		か ほ く 市 35,397 19
自然増減 ……	△ 628 人	白 山 市 109,139 △ 49
社会増減 ……	1,142 人	能 美 市 48,209 88
増加率順位		野々市市 58,297 133
1 野々市市 (0.23 % …… 133 人)		川 北 町 6,012 △ 8
2 能美市 (0.18 % …… 88 人)		津 幡 町 36,896 12
3 金沢市 (0.18 % …… 825 人)		内 灘 町 25,639 △ 39
		志 賀 町 16,397 △ 57
減少率順位		宝達志水町 11,053 △ 32
1 珠洲市 (△ 0.79 % …… △ 81 人)		中 能 登 町 15,255 △ 19
2 輪島市 (△ 0.61 % …… △ 118 人)		穴 水 町 6,768 △ 24
3 穴水町 (△ 0.35 % …… △ 24 人)		能 登 町 13,186 △ 34

・資料…統計情報室「石川県の人口と世帯」

北陸の金融経済月報 要約

(日本銀行金沢支店 5 月 15 日発表)

一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

〔前回との変化〕→

個人消費…物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。

設備投資…緩やかに増加している。

住宅投資…復旧需要等がみられており、緩やかに持ち直している。新設住宅着工戸数は、前年を上回っている。

公共投資…復旧復興関連工事等により着実に増加しており、先行きもさらなる増加が見込まれる。公共工事請負金額は前年を上回っている。

生産…横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得…緩やかに改善している。有効求人倍率は、前月から上昇した。雇用者所得は、前年を上回った。

物価…上昇している。消費者物価は、上昇している。

北陸 短観 (企業短期経済観測調査)

(日本銀行金沢支店 12 月 13 日発表)

業況判断 (2024 年 12 月調査) 「良い」←「悪い」・%ポイント

		2024/ 6 月	2024/ 9 月	2024/ 12 月	先行き
石川県	製造業	▲15	▲10	0	6
	非製造業	14	22	21	13
	全産業	2	9	13	10
全 国	全産業	12	14	15	10

※先行きは3か月先までを示す

労 働 (R7 年第 1 四半期 1～3 月平均)

区 分	石 川 県	全 国
就 業 者 数	607.2 千人	6,772 万人
完全失業者数	11.3 千人	169 万人
完全失業率	1.8%	2.4%

・資料…統計情報室「石川県労働力調査」、総務省「労働力調査」

教 育

学校・生徒(学生)数 (R6 年 5 月 1 日現在)

区 分	学 校 数	生徒 (学生) 数
小 学 校	201 校	53,953 人
中 学 校	90 校	28,785 人
義務教育学校	3 校	220 人
高 等 学 校	56 校	28,909 人
大学・短大・高専	20 校	34,681 人
専修・各種学校	55 校	8,339 人

・資料…統計情報室・文部科学省「学校基本調査」

産業活動

事業所	事業所数 R3 年	事業所 従業者数 R3 年
	56,437 事業所	543,315 人

農 業	・資料…2020 年農林業センサス (2 月 1 日現在) 北陸農政局「北陸農林水産統計年報 R4～R5 年」
個人経営体数 R2 年	9,293 経営体
農業従事者数 R2 年	9,756 人
農業産出額 R4 年	484 億円
〃 (全 国) R4 年	90,015 億円

漁 業	・資料…2023 年漁業センサス結果速報 (11 月 1 日現在) 北陸農政局「北陸農林水産統計年報 R4～R5 年」
経営体数 R5 年	971 経営体
漁業産出額 R4 年	166 億円
〃 (全 国) R4 年	14,347 億円

製造業	・資料…令和3 年経済センサス活動調査 (6 月 1 日現在)
事業所数 R3 年	2,512 事業所
従業者数 R3 年	94,507 人
製造品出荷額等 R2 年	26,268 億円
〃 (全 国) R2 年	3,020,033 億円

卸売業・小売業	・資料…令和3 年経済センサス活動調査 (6 月 1 日現在)
事業所数 R3 年	11,737 事業所
従業者数 R3 年	93,614 人
年間販売額 R2 年	36,978 億円
〃 (全 国) R2 年	5,226,458 億円

経済成長率等

経済成長率 (R4 年度)

区 分	石 川 県	国
名 目	1.7 %	2.3 %
実 質	1.7 %	1.5 %

総生産 (R4 年度)

区 分	石 川 県	国
名 目	47,173 億円	5,664,897 億円
実 質	46,941 億円	5,518,139 億円

県民所得 (R4 年度) ……	33,267 億円
雇用者報酬 ……	25,436 億円
財産所得 ……	2,153 億円
企業所得 ……	5,678 億円
1 人当たり県民所得 ……	2,977 千円
(1 人当たり国民所得 ……	3,274 千円)

・資料…統計情報室「令和3 年度石川県県民経済計算概要」

家 計 (1 世帯当たり)

二人以上の世帯のうち勤労者世帯 1 か月 (R6 年平均)	金 沢 市	全 国
実 収 入	673.8 千円	636.2 千円
消 費 支 出	329.0 千円	325.1 千円
平 均 消 費 性 向	57.7 %	62.2 %

・資料…総務省「家計調査」

三人以上の世帯 (R5 年平均)	金 沢 市	全 国
貯 蓄 現 在 高	1,671 万円	1,984 万円
負 債 現 在 高	803 万円	663 万円

・資料…総務省「家計調査」

全国順位 1 位

項 目	石 川 県	全 国
大学・短大等学校数 (人口 10 万人当たり)	1.80 校	0.94 校
日 展 入 選 者 数 (人口 100 万人当たり)	59.5 人	18.8 人
日本伝統工芸展入選者数 (人口 100 万人当たり)	61.3 人	4.3 人

・資料…統計情報室「石川 100 の指標」(令和7 年(2025)版)

自 然

項 目	石 川 県	全 国
総 面 積 (R6 年)	4,186k m ²	377,976k m ²
可 住 地 面 積 (R4 年)	1,395k m ²	122,954k m ²
年間降水量 (R4～R6 年平均)	2,446 mm	1,700 mm

・資料…統計情報室「石川 100 の指標」(令和7 年(2025)版)

6 月の平均気温 ……	23.3℃
6 月の日照時間 ……	223.6 時間
6 月の降水日数 (1.0mm 以上) ……	7 日

・資料…気象庁 HP (過去の気象データ：金沢・2024 年)

◎景気関係指標

作成…2025年6月13日

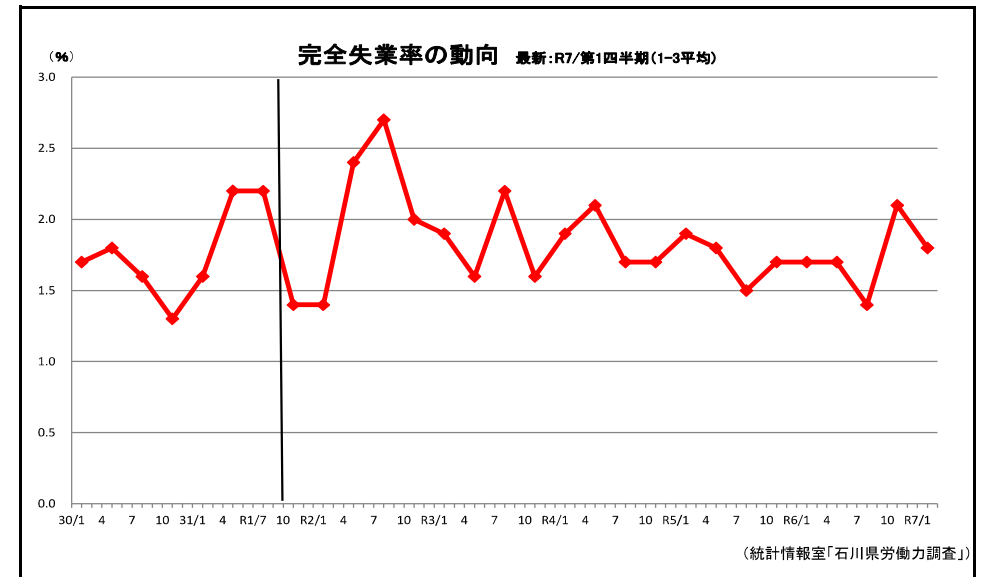
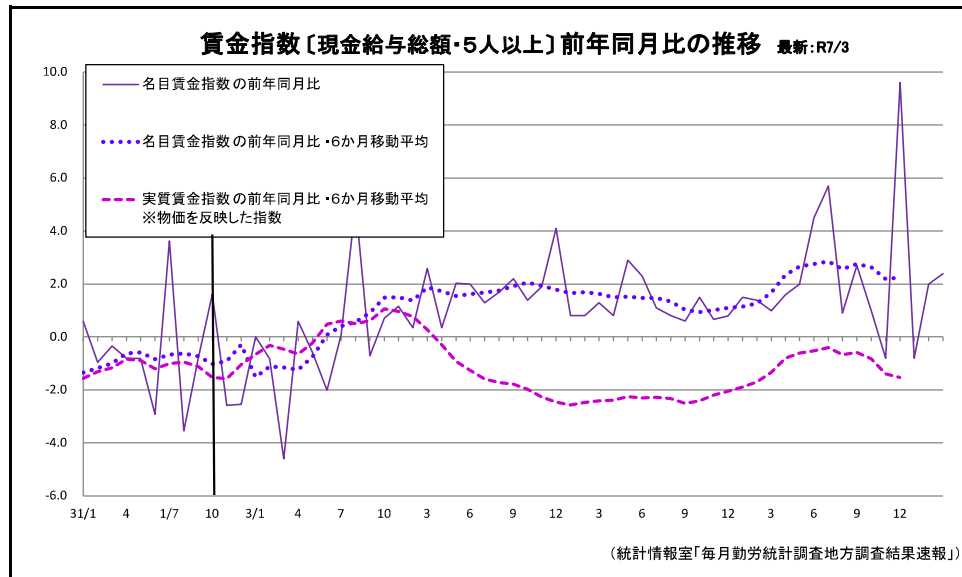
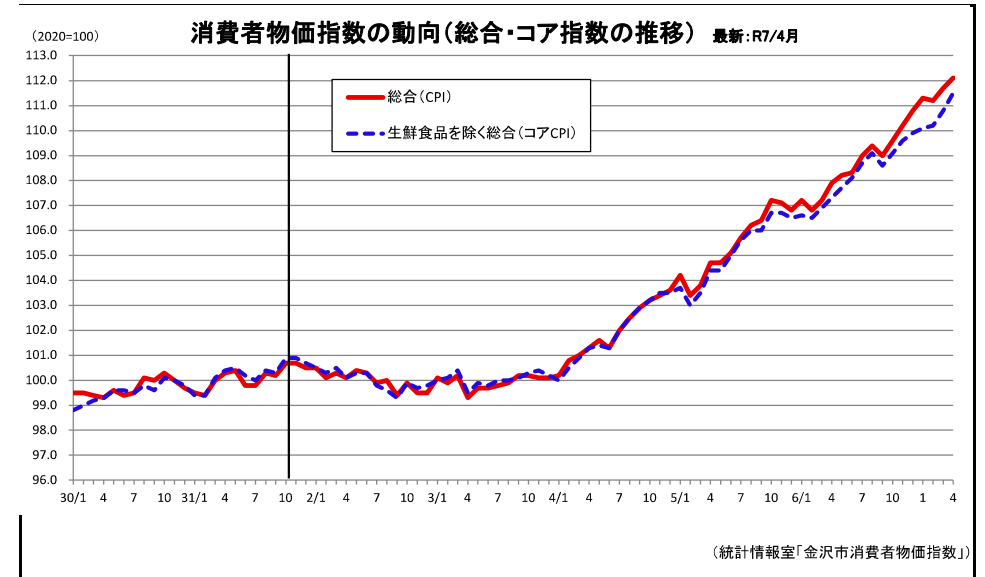
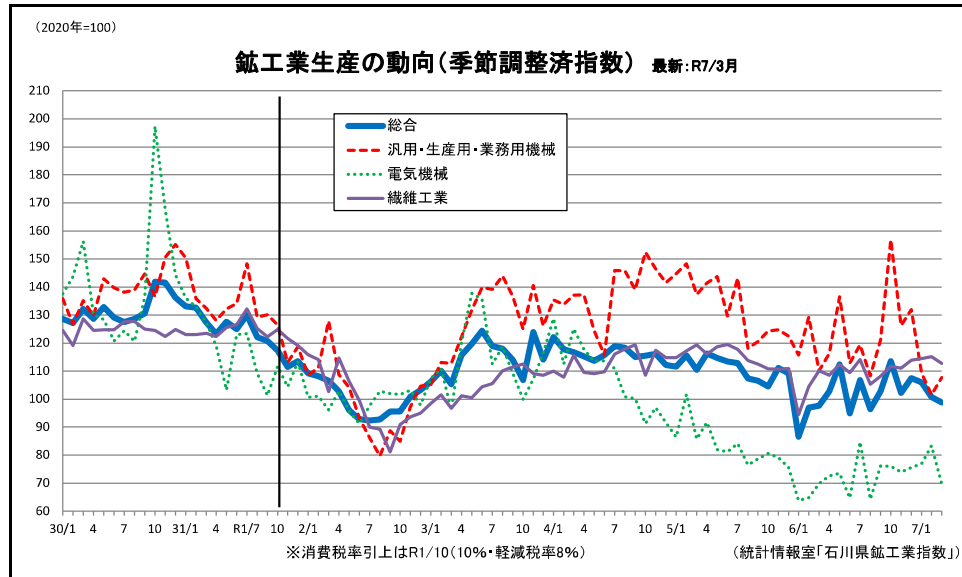
区 分			鉱工業生産指数 2020年＝100						百貨店・スーパー 売上高		新車販売台数		新設住宅着工戸数		消費者物価指数		消費支出		平均消費性向	
			総 合		機 械 工 業		織 維 工 業										(勤労者世帯) (1世帯当たり1か月間)		(勤労者世帯) (1世帯当たり1か月間)	
																	前年比 前月比	%	前年比 前月比	%
全 国	年	月	105.3	▲ 0.1	109.0	1.4	100.9	0.3	206,603	3.2	42,013	▲ 5.6	8,595	0.4	102.3	2.5	320.6	3.6	64.0	1.2
	2023		103.9	▲ 1.3	109.8	0.7	96.6	▲ 4.3	216,049	4.2	47,789	13.7	8,196	▲ 4.6	105.6	3.2	318.8	▲ 0.6	64.4	0.4
	2024		101.2	▲ 2.6	106.1	▲ 3.4	92.5	▲ 4.2	223,812	3.4	44,212	▲ 7.5	7,921	▲ 3.4	108.5	2.7	325.1	2.0	62.5	▲ 1.9
	2025	1	99.9	▲ 1.1	108.2	1.5	91.4	0.4	19,159	3.6	3,762	12.4	561	▲ 4.6	111.2	4.0	331.3	5.8	78.9	2.2
	2025	2	102.2	2.3	108.7	0.5	92.2	0.9	17,306	0.7	4,093	18.7	606	2.4	110.8	3.7	314.0	2.0	66.2	0.1
	2025	3	102.4	0.2	107.5	▲ 1.1	89.6	▲ 2.8	19,349	1.7	4,997	10.7	894	39.2	111.1	3.6	383.0	8.2	89.9	5.6
	2025	4p	101.5	▲ 0.9p	105.5	▲ 1.9p	91.6	2.2p	18,024	1.5	3,429	10.5	562	▲ 26.6	111.5	3.6	...	...	...	...
石 川 県	年	月	116.4	1.5	119.0	0.6	112.9	7.4	171,531	1.2	48,027	▲ 1.9	6,158	▲ 15.2	102.0	2.1	319.0	▲ 0.2	57.0	▲ 0.1
	2023		111.0	▲ 4.6	107.9	▲ 9.3	114.9	1.8	173,254	0.5	54,443	13.4	5,401	▲ 12.3	105.4	3.4	334.0	4.7	62.9	5.9
	2024		...	...	...	...	...	...	176,984.0	1.9	48,201	▲ 11.5	5,189	▲ 3.9	108.6	3.0	329.0	▲ 1.5	57.7	▲ 5.2
	2025	1	106.0	▲ 1.4	96.1	▲ 10.2	114.5	0.5	15,909	3.4	3,688	24.4	359	45.3	111.3	3.8	242.5	▲ 8.6	60.0	▲ 0.3
	2025	2	100.8	▲ 4.9	96.5	0.4	115.2	0.6	13,614	▲ 2.5	4,283	22.3	571	106.1	111.2	4.1	254.6	▲ 7.1	52.0	▲ 5.7
	2025	3	98.8	▲ 2.0	90.7	▲ 6.0	112.8	▲ 2.1	15,178	1.1	6,320	13.1	831	171.6	111.7	4.1	367.8	▲ 0.8	88.1	13.0
	2025	4	...	...	...	...	...	p	14,466	0.8	3,725	14.9	460	11.7	112.1	3.9	...	...	...	...

区 分		※ 有効求人倍率 (季節調整値)		就業者数 (原数値 月平均)		完全失業者数 (原数値 月平均)		完全失業率 (原数値 月平均)		常用雇用指数 (事業所規模5人以上)		所定外労働時間指数 <製造業> (事業所規模5人以上)		名目賃金指数 (現金給与総額) (事業所規模5人以上)		※ 国内銀行勘定 貸出残高		企業倒産件数		景気動向指数(CI) 2020年＝100		
		前 年 (同月)差		前 年 (同月)差		前 年 (同月)差		前 年 (同月)差		2020年 ＝100	前 年 (同月)比	2020年 ＝100	前 年 (同月)比	2020年 ＝100	前 年 (同月)比	前 年 (同月)比		前 年 (同月)比		先行	一致	遅行
		倍	%	万人	万人	万人	万人	%	%		%		%		%	百億円	%	件	%			
全 国	年 月		%																			
	2022	1.31	0.15	6,723	10	179	▲ 16	2.6	▲ 0.2	101.3	0.8	121.1	6.2	102.3	2.0	57,031	4.0	6,428	6.6	—	—	—
	2023	1.29	▲ 0.02	6,747	24	178	▲ 1	2.6	0.0	103.1	1.9	114.4	▲ 5.5	103.5	1.2	59,601	4.5	8,690	35.1	—	—	—
	2024	1.25	▲ 0.04	6,781	34	176	▲ 2	2.5	▲ 0.1 p	104.3	1.2	111.3	▲ 3.6 p	109.2	2.8	61,620	3.4	10,006	15.1	—	—	—
	2025 1	1.26	▲ 0.01	6,779	65	163	0	2.3	▲ 0.1	105.0	1.7	105.0	3.2	91.9	1.8	61,411	4.3	840	19.8 r	108.4	116.4 r	111.2
	2025 2	1.24	▲ 0.02	6,768	40	165	▲ 12	2.4	▲ 0.2	104.8	1.6	115.1	3.0	90.7	2.7	61,398	4.0	764	7.3 r	108.2	117.3 r	110.9
	2025 3	1.26	▲ 0.01	6,770	44	180	▲ 5	2.6	▲ 0.1	104.4	1.7	115.1	0.7	97.1	2.3	61,620	3.4	853	▲ 5.8	108.1	115.9	111.1
石 川 県	2025 3	1.26	0.00	6,796	46	188	▲ 5	2.7	▲ 0.1 p	105.7	1.7 p	114.3	3.1 p	95.0	2.3	61,498	3.1	828	5.7	…	…	…
	年 月		%	千人	千人	千人	千人									億円	%		%			
	2022	1.63	0.23	614.8	3.6	11.5	0.2	1.8	0.0	100.0	2.2	138.8	12.8	100.2	0.3	33,113	0.5	49	▲ 15.5	—	—	—
	2023	1.57	▲ 0.06	614.6	▲ 0.2	10.8	▲ 0.7	1.7	▲ 0.1	98.6	▲ 1.4	129.7	▲ 6.6	100.1	▲ 0.1	33,049	▲ 0.2	51	4.0	—	—	—
	2024	1.53	▲ 0.04	608.6	▲ 6.0	10.6	▲ 0.2	1.7	0.0	99.3	0.7	127.5	▲ 1.7	106.1	6.0	34,030	3.00	85	66.6	—	—	—
	2025 1	1.60	0.02							100.9	2.6	108.5	8.5	89.0	▲ 0.8	33,864	2.8	8	166.6 r	100.8 r	115.7 r	93.5
	2025 2	1.62	0.12	(1-3月)		(1-3月)		(1-3月)		101.2	3.0	120.8	9.4	87.3	2.0	33,822	2.7	2	▲ 66.6 r	97.2 r	112.6 r	95.3
	2025 3	1.68	0.20	607.2	▲ 5.1	11.3	0.6	1.8	0.0	100.8	2.8	118.9	0.8	93.5	2.4	34,030	3.0	4	▲ 55.5	96.2	113.0	94.3
	2025 4	1.66	0.18							…		…		…		33,845	3.5	3	▲ 50.0	…	…	…

- 注 1) pは速報値、rは訂正值、※は年度値（国内銀行勘定は年度末の数値）、…は不詳。
 注 2) 前年(同月)比・差は、「百貨店・スーパー売上高」を除き、原指数による。
 注 3) 鉱工業生産指数については、年の値は原指数、月の値は季節調整済指数である。
 注 4) 「百貨店・スーパー売上高」の金額は全店、前年(同月)比は既存店によるものを掲載。
 既存店とは、調査月において、当年と前年同月でともに存在した事業所の数値である。
 注 5) 平均消費性向とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。2006年2月から対象世帯に農林漁家世帯が含まれている。
 注 6) 就業者数(全国)及び完全失業者数(全国)は、2022年1月結果から算出の基礎となる人口を2020年国勢調査を基準とする推計人口に切替えた。
 注 7) 国の景気動向指数(CI)の採用系列には、第16循環の景気の山の暫定設定にあわせ、第12次改定として、一致系列に輸出数量指数が追加された。
 そのため、国の景気動向指数は2020年6月分速報から、第12次改定後の数値となり、景気動向指数は全系列、全期間が遡及改定となっている。

☆ご意見・お問い合わせは以下までお願いします。
 統計情報室
 生活社会グループ(内線3751)
 TEL : 076-225-1343
 FAX : 076-225-1345
 メール: toukei@pref.ishikawa.lg.jp

〔付録〕主な景気関係指標の動き



○資料出所

	鉱工業生産指数	百貨店・スーパー 売上高	新車販売台数	新設住宅着工戸数	消費者物価指数	消費支出	平均消費性向
全 国	経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」	経済産業省 「商業動態統計調査」	石川県自動車 販売店協会	国土交通省 「住宅着工統計」	総務省 「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	
石川県	統計情報室「石川県鉱工業指数」				統計情報室 「金沢市消費者物価指数」		

	有効求人倍率	就業者数	完全失業者数	完全失業率	雇用指数	所定外労働時間 指数	賃金指数	国内銀行勘定	企業倒産件数	景気動向指数 (CI)
全 国	石川労働局	総務省「労働力調査」			厚生労働省「毎月勤労統計調査」			日本銀行	(株)東京商工リサーチ 「全国企業倒産状況」	内閣府「景気動向指数」
石川県		統計情報室「石川県労働力調査」			統計情報室「毎月勤労統計調査」					統計情報室